

富山市工業振興ビジョン
第2次改訂版



平成27年3月

富山市

目次

はじめに ビジョンの第2次改訂について	1	基本方針2	
1. ビジョン改訂の目的	1	中小製造業の経営の安定化と新たな成長の促進	25
2. ビジョン（第2次改訂版）の期間	1	(1) 新製品の市場、販路開拓支援	25
3. 策定体制及び策定期間	1	(2) 経営安定化の支援	26
第1章 富山市製造業の動向	2	(3) 事業承継・連携の推進	26
1. 富山市の産業構造	2	(4) 富山ブランドの育成	27
2. 富山市製造業の動向	3	基本方針3	
第2章 富山市工業振興の課題	5	産業インフラの整備促進	28
1. 成長産業への進化	6	(1) 既存企業団地等の有効活用促進	28
2. 中小・小規模製造業の活性化	7	(2) 企業団地の整備推進	29
3. 創業の促進	8	(3) 港湾・陸路等インフラの整備促進	29
4. 企業用地の円滑な提供	9	基本方針4	
5. 人材・労働力の確保	12	ものづくり基盤の強化と経営革新の推進	30
6. 新事業・新分野への進出支援	14	(1) 創業・起業の促進	30
第3章 富山市工業振興の基本方針	15	(2) 3Dプリンタの利用促進とデザイン機能の高度化	31
1. 製造業の重要性	15	(3) 経営革新の推進	32
2. 基本方針	17	基本方針5	
第4章 工業振興ビジョンの基本目標	18	明日を担う人材の確保・育成	33
1. 経済動向	18	(1) U・I・Jターンの促進	33
2. 目標	19	(2) キャリア形成の支援	33
(1) 総合目標	19	(3) 再雇用・継続雇用制度の導入促進	34
(2) 個別目標	20	(4) 女性の活躍支援	34
第5章 施策方針と取り組む事業	21	(5) 勤労者福祉の充実	34
基本方針1		基本方針6	
成長型産業構造への進化と新産業の創造	21	持続可能な省エネ、省資源構造の推進	35
(1) 産学官連携の推進	21	(1) 持続可能な省エネ、省資源構造の推進	35
(2) 企業間交流の促進	22	富山市工業振興ビジョン第2次改訂版施策体系図	36
(3) 新分野・新事業進出の支援	22	富山市工業振興ビジョン検討委員会委員名簿	38
(4) 企業進出の促進	23	委員会の開催	38
(5) 国際化の促進	24		

はじめに ビジョンの第2次改訂について

1. ビジョン改訂の目的

富山市工業振興ビジョンは、地域経済の活性化と雇用機会の確保を図るため、新産業の育成や既存製造業等の振興、企業立地の促進や産業支援体制の充実等、本市工業の振興を目的として平成20年度に策定した。

平成20年まで安定した成長過程にあった日本経済は、同年後半に起きた「リーマンショック」に伴う世界規模での深刻な景気後退や、平成23年に発生した東日本大震災による国内生産の停滞等、大きな環境変化に直面した。そのため、平成23年度に富山市工業振興ビジョンの第1次改訂を行い、既存企業の振興や企業団地の整備を推進してきた。

その後、景気回復が進み、北陸新幹線が開業する等、社会経済環境等の変化がみられることから、今回、ビジョンの見直しを図る第2次改訂を行う。

2. ビジョン（第2次改訂版）の期間

本ビジョンの期間は、平成27年度から平成30年度までの4年間とする。

3. 策定体制及び策定期間

（1）策定組織

地元産業界等の意見を十分に反映させるため「富山市工業振興ビジョン検討委員会」（商工業を代表する者、学識経験者、関係行政機関の職員、産業支援機関の職員の9名で組織）を設置し検討を行った。

（2）策定期間

平成25、26年度の2ヵ年

第1章 富山市製造業の動向

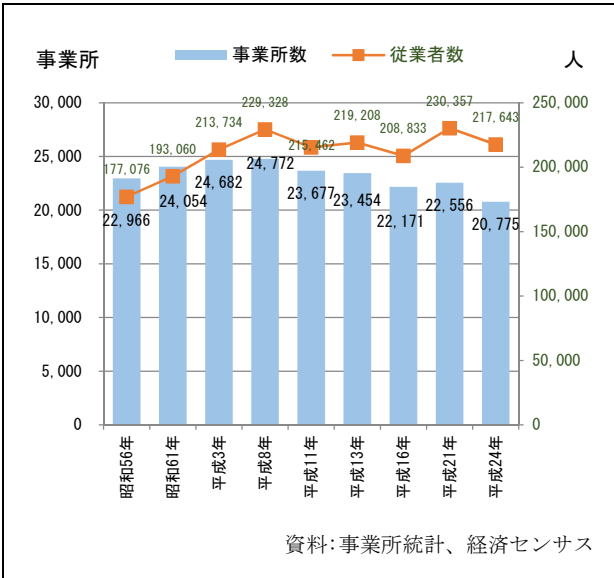
1. 富山市の産業構造

平成24年の富山市の事業所(民間)は20,775事業所、従業者数は217,643人と富山県の38.8%、42.9%を占める。事業所数は平成8年をピークに緩やかに減少し、従業者数は平成8年以降、減少傾向にあったが、平成21年に一旦増加し平成24年には減少した。産業別にみていくと「卸売・小売業」が最も多く、5,689事業所、42,358人となっている。

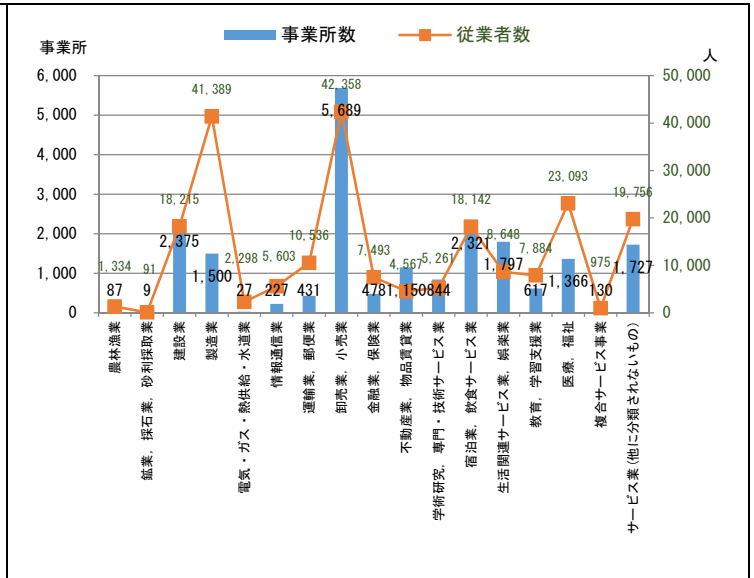
全国の中核市43都市の第2次産業と第3次産業の就業者比率(国勢調査)をみると、豊田市、岡崎市など中京地域の都市で第2次産業の比率が高い。富山市は九州・四国地方や日本海側の中核市と異なり、姫路・いわき・東大阪市などに近い性格を有している。

北陸3県の県庁所在都市と新潟市の主要産業の従業者比率をみると、富山市は製造業が19.0%を占め工業都市の性格を有している。金沢市は「宿泊・飲食業」、福井市は「卸売・小売業」、新潟市は「建設業」と「医療・福祉」のウェイトが高く、それぞれの都市の性格が現れている。

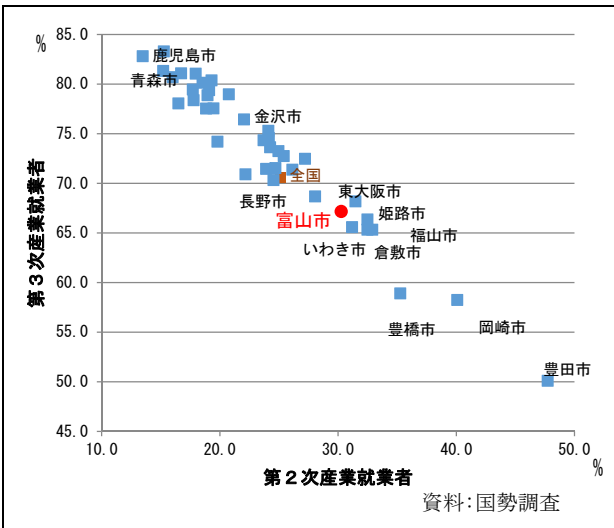
■富山市の事業所数・従業者数



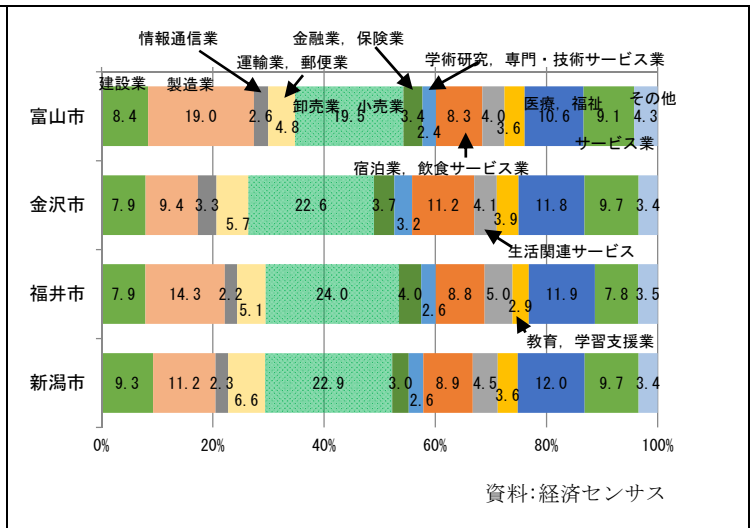
■富山市の産業別事業所数・従業者数(平成24年)



■中核市の第2次・第3次産業就業者比率(平成22年)



■北陸3都市と新潟市の主要産業従業者比率(平成24年)



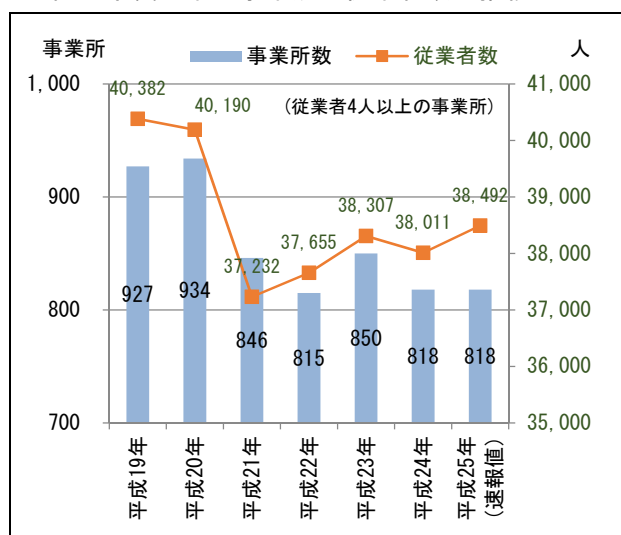
2. 富山市製造業の動向

富山市製造業の事業所数(従業員4人以上)は、平成20年には934事業所であったが、リーマンショックの影響を受けて平成21年には846事業所と大幅に減少した。その後一進一退の状況にあり、平成25年は818事業所となった。従業員数についても平成21年に大きく減少したが、その後回復傾向にあり平成25年は38,492人となっている。

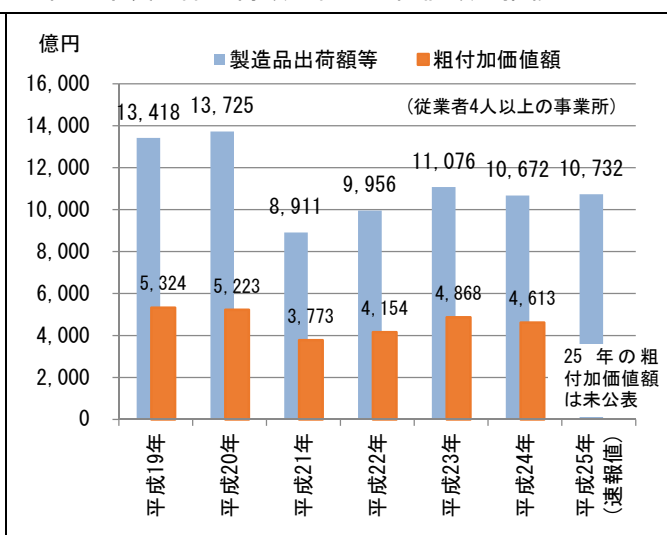
製造品出荷額も平成21年に大きく減少したが、平成23年以降は1兆円超に回復しており、平成25年は1兆732億円となった。また、粗付加価値額は平成24年には4,613億円となっている。

製造品出荷額が平成20年から平成21年にかけて大きく減少した要因の一つとして、大手石油製品・石炭製品製造企業が業種転換したことが挙げられ、それにより減少した出荷額は約1,900億円と推計される。

■富山市製造業の事業所・従業員数の推移



■富山市製造品出荷額・粗付加価値額の推移



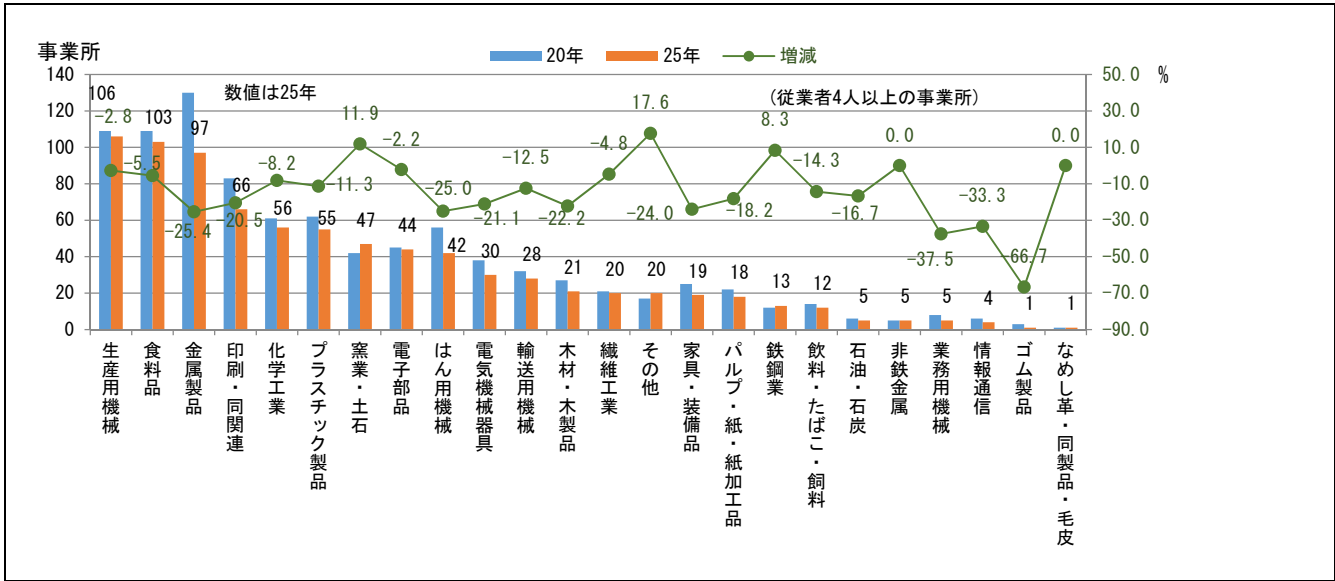
資料:工業統計調査

富山市製造業を統計上の業種分類でみていくと、平成25年に多いのは「生産用機械」106事業所、「食料品」103事業所、「金属製品」97事業所であり、金属製品の事業所については平成20年と比較して大幅な減少となっている。総じて「鉄鋼業」「窯業土石」といった素材型産業の増加がみられる。

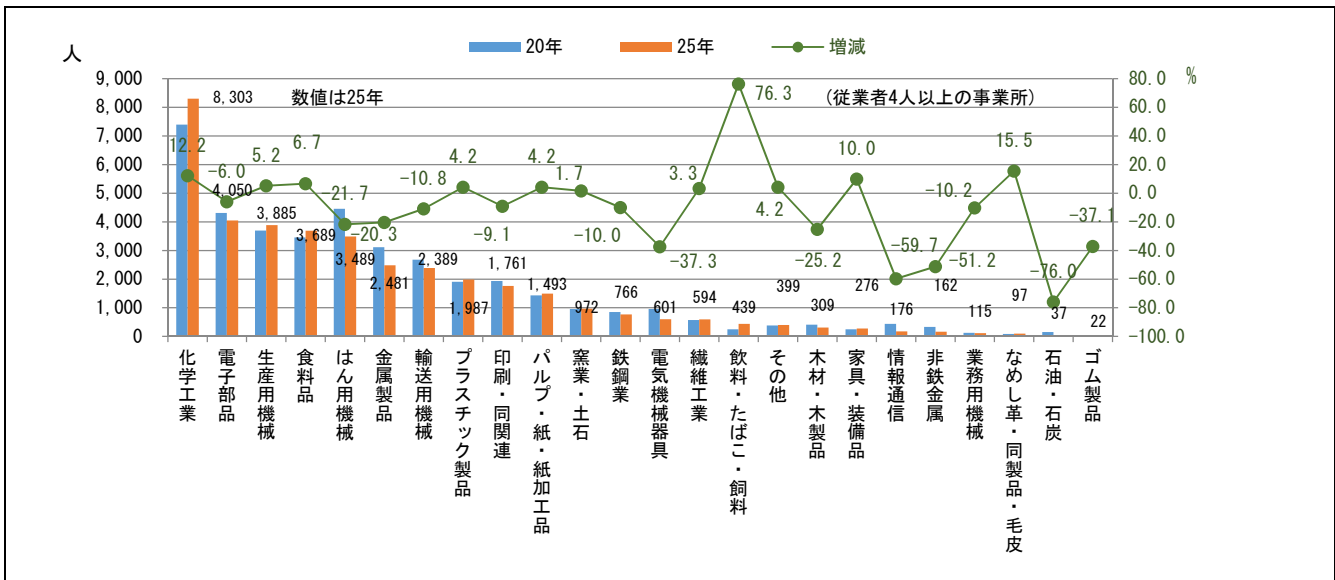
従業員数については、医薬品を含む「化学工業」が8,303人と群を抜いて多く、次いで「電子部品」4,050人、「生産用機械」3,885人となっている。平成20年と比較すると、ウェートの大きい「化学工業」「生産用機械」「食料品」「プラスチック」「紙・パルプ・紙加工品」が微増となり、「飲料・たばこ・飼料」が大幅増となっている。一方「はん用機械」「金属製品」「電気機械器具」については減少が目立っている。

製造品出荷額については、「化学工業」が2,850億円、「はん用機械」が1,245億円など、平成20年と比べ総じて減少している。一方「繊維工業」は出荷額・従業員数とも大きく増加しており、大手化学メーカーによる化学繊維の生産開始が影響しているとみられる。

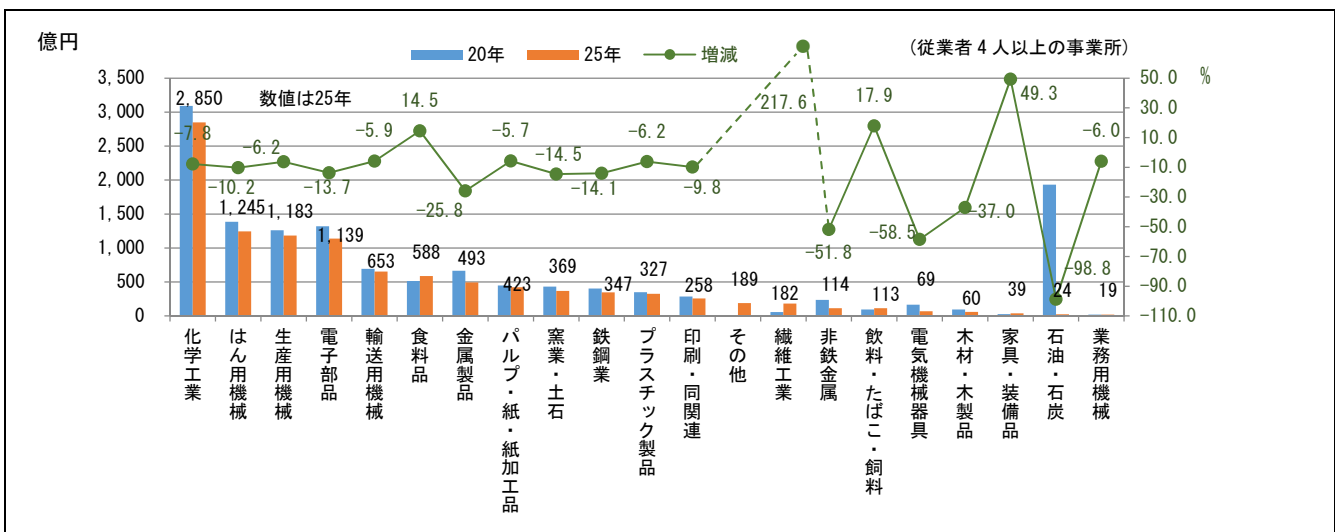
■富山市製造業の業種別事業所数



■富山市製造業の業種別従業者数



■富山市製造業の業種別製造品出荷額



資料:工業統計調査

第2章 富山市工業振興の課題

富山市内には、医薬品、工作機械、自動車等の機械関連産業が集積しており、県外からは電子部品・デバイス産業の新規立地も進んだ。特に近年は、医薬品生産額が急速に拡大する等製薬の一大拠点となっており、これらの製造業は、雇用、所得等の面において長く富山市の経済成長を牽引してきた。

この間、富山市においては企業進出、地元企業の移転拡充のため、企業団地の整備をはじめ、産学官連携、金融、経営支援等の幅広い施策を展開してきた。

リーマンショック以降、全国各地において大手エレクトロニクス企業を中心に、工場の再編・撤退がみられ、雇用を中心に地域経済に大きな打撃をおよぼしたが、そうした状況にあっても安定した成長を図っていくため、富山市工業においては、業種、規模の多様性を確保しながら成長産業へと進化していくことが必要である。

しかし、富山市工業は、医薬品製造を除けば、生産工程に再投入される材料・部品の生産財が多く、食料品や情報通信等の消費、または投資に用いられる最終消費財が少ない傾向にある。この分野では生産技術や品質管理とともに、マーケティングや販路開拓が重要であり、付加価値を高めるようなイノベーションが求められる。

今後、富山市は工業の振興を推進するため、インフラの整備を促進するとともに、中小企業・小規模企業の新事業・新分野への進出支援、ベンチャー企業の輩出を生む創業・起業の促進、人材の確保・育成、女性の活躍の支援等について、国が推進している「地方創生」と連携しながら、総合的に施策を展開していく必要がある。

■富山市製造業の出荷額上位の業種(平成24年)

順位	産業細分類業種	製造品出荷額等 (百万円)	従業者数 (人)
1	医薬品製剤製造業	181,812	5,778
2	玉軸受・ころ軸受製造業	113,768	2,630
3	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	66,671	2,473
4	半導体製造装置製造業	58,102	1,241
5	その他の有機化学工業製品製造業	40,110	473
6	自動車部分品・附属品製造業	36,382	1,418
7	紙器製造業	28,197	950
8	医薬品原薬製造業	25,479	697
9	オフセット印刷業	18,801	1,320
10	他に分類されないその他の製造業	17,722	232

資料:工業統計調査

1. 成長産業への進化

富山市製造業を取り巻く中長期的な経済・社会構造の変化として、人口減少・少子高齢化、海外との競争激化、情報技術の発達、就業構造の変化等があげられる。一方で、海外市場の取り込みや情報技術の進展によるビジネスチャンスも広がっている。また、3Dプリンタが普及期を迎えており、情報技術とともに積極的な活用により、企業の新たな成長を目指していくことが求められる。

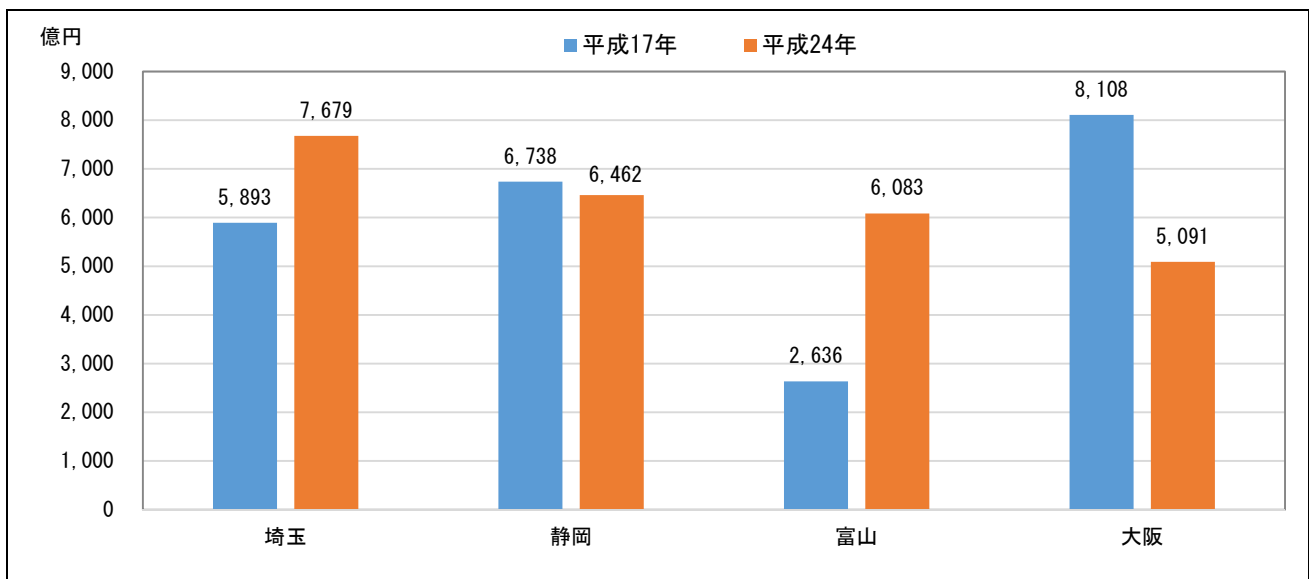
富山市においては、こうした新たな事業環境の変化に対応し、生産性向上、販路開拓、高付加価値化を推進する企業の自助努力を支援し、また、成長が期待される航空機、次世代自動車、医療・介護機器、インフラ検査ロボット分野等、新しい産業への挑戦を積極的に支援していく必要がある。

中でも、医薬品産業は現在も活発な設備増強が進められ、原薬生産の投資も増大しており、今後の成長が期待できる。一方、配置薬に関しては、業界再編や伝統に先端的な手法を掛け合わせる等、新しい時代に応じた新たな産業に進化していくことが期待され、さらに、工業機械製造業の集積を活かし、医薬品の製剤機械製造業等への進出が新たな成長を生んでいくといえる。

このため、国、県、大学、産業支援機関等との連携を強化し、製品開発・技術相談・経営革新等の支援体制の充実を図り、また、企業進出の促進、地元企業の移転拡充等のニーズに対応するため、引き続き企業団地の整備を推進していく必要がある。

さらに、映像、出版、ソフトウェア等、創造的な産業群と既存の製造業との連携・融合により、新しい価値が生まれる可能性があることから、クリエイティブ産業の立地を促進し、こうした産業との連携強化を図っていく必要がある。

■ 医薬品生産額(都道府県上位)



資料: 薬事工業生産動態統計調査

2. 中小・小規模製造業の活性化

富山市の製造業においては、従業員数「4人～9人」の規模の事業所数が大きく減少している。要因は、受注単価の引き下げを中心とした経営の悪化や、経営者の高齢化等による廃業の増加とみられる。

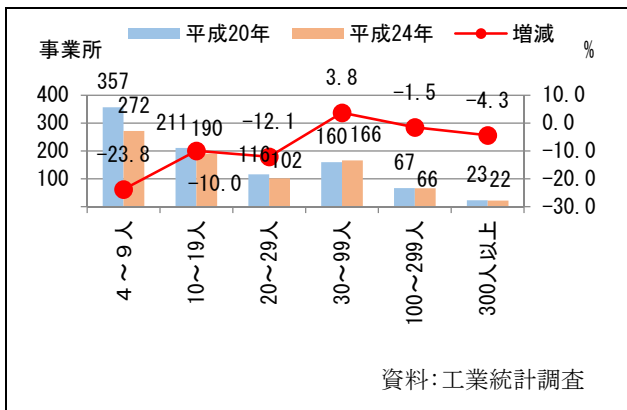
しかし、中小企業の中には、大企業との単なる下請関係から、培ってきたコアコンピタンス(核となる能力・得意分野)により自立化を図る企業や、企画・提案を通じ大企業にとって不可欠なパートナーシップを形成する企業が出現してきている。

国の中小企業政策の方向も変化してきており、大企業との様々な格差を是正するという方向から、中小企業を多様な存在として捉え、意欲溢れる中小企業の自助努力を積極的に支援していく方針にある。また、経営者の高齢化に対応した事業承継、M&A等の事業継続対策の具体化も進められている。

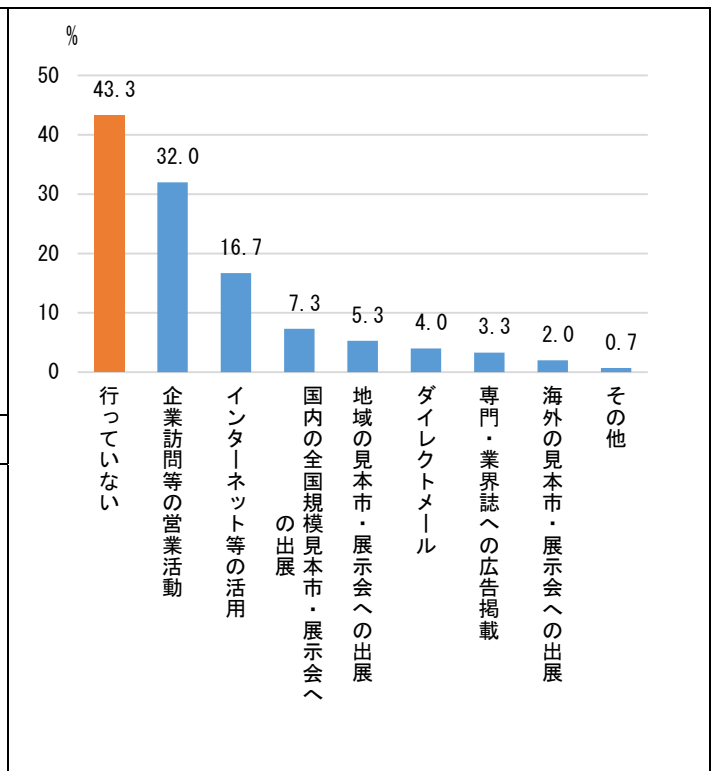
平成26年の通常国会で成立した「小規模企業振興基本法」においては、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的発展」を目標としており、今後、小規模企業に対して、①需要を見据えた経営の推進、②新陳代謝の促進、③地域経済の活性化に資する事業活動の推進、④適切な支援体制の整備を推進するとしている。

小規模企業の今後の課題は、人口減少に伴う需要の縮小等に対応していくための「需要・販路開拓」にあるといえ、IT技術を活用したインターネット販売等による国内外の販路開拓や、商工会議所等が主導する大企業・中堅企業とのマッチング等、独自の技術やサービスの強みを活かした広域な需要開拓を図っていく必要がある。

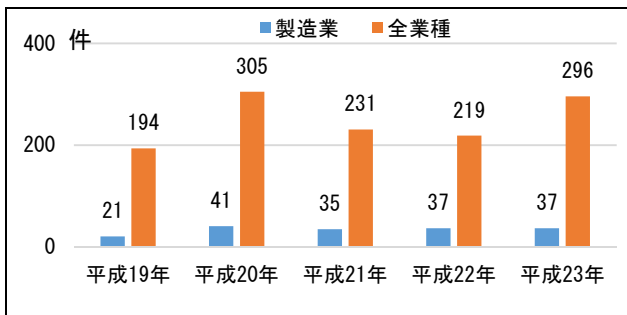
■富山市製造業の規模別従業者数



■富山市内製造業19人以下の販路開拓状況



■富山県の廃業・休業・解散件数



資料:帝国データバンク

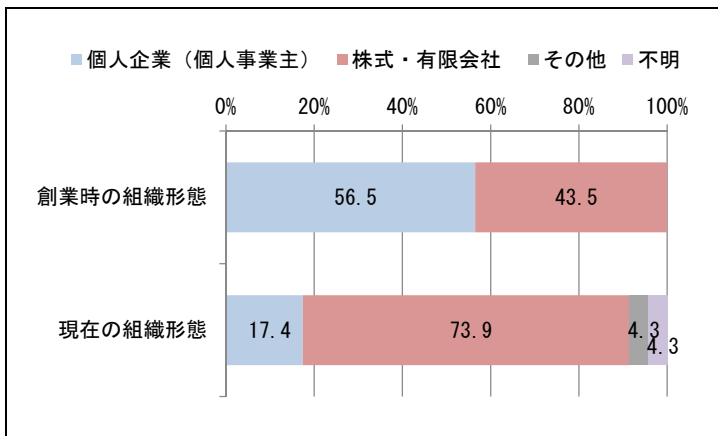
資料:富山市製造業のアンケート調査(平成25年度)

3. 創業の促進

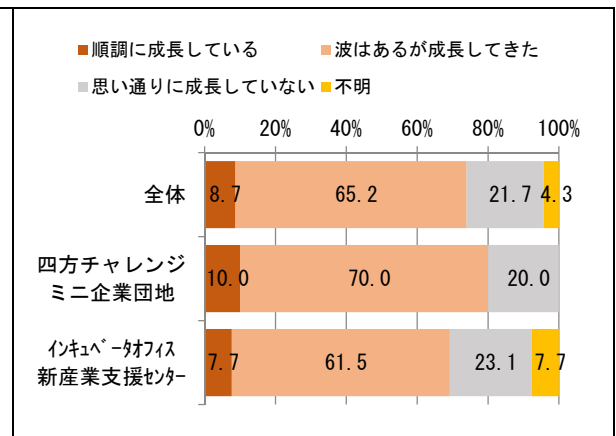
富山市においては、賃貸型の新産業支援センター、四方チャレンジ・ミニ企業団地、インキュベータ・オフィスが、創業希望者やベンチャー企業等の受け皿の役割を果たしており、富山市産業のダイナミズムを生んでいくためにも、創業支援や新分野進出に向けた取り組みの強化が必要である。一方、現有施設は、入居対象が製造業とIT系が中心となっており、多様な業種の受け皿施設を検討する必要がある。

富山市のインキュベータ施設卒業企業を対象としたアンケート調査から、その組織形態をについてみると、創業時は「個人企業(個人事業主)」が56.5%と半数以上を占めたが、現在は「株式・有限会社」が73.9%となり法人化が進んでいる。事業の成長具合の評価は「順調に成長している」が8.7%(2事業所)、「波はあるが成長してきた」が65.2%(15事業所)と一定の成果はあるものの、廃業・転居先不明も多くみられ、創業から事業の成長・継続を図っていくことの難しさを物語っており、成長段階に応じた支援を検討する必要がある。

■ インキュベータ施設卒業者の組織形態の変更

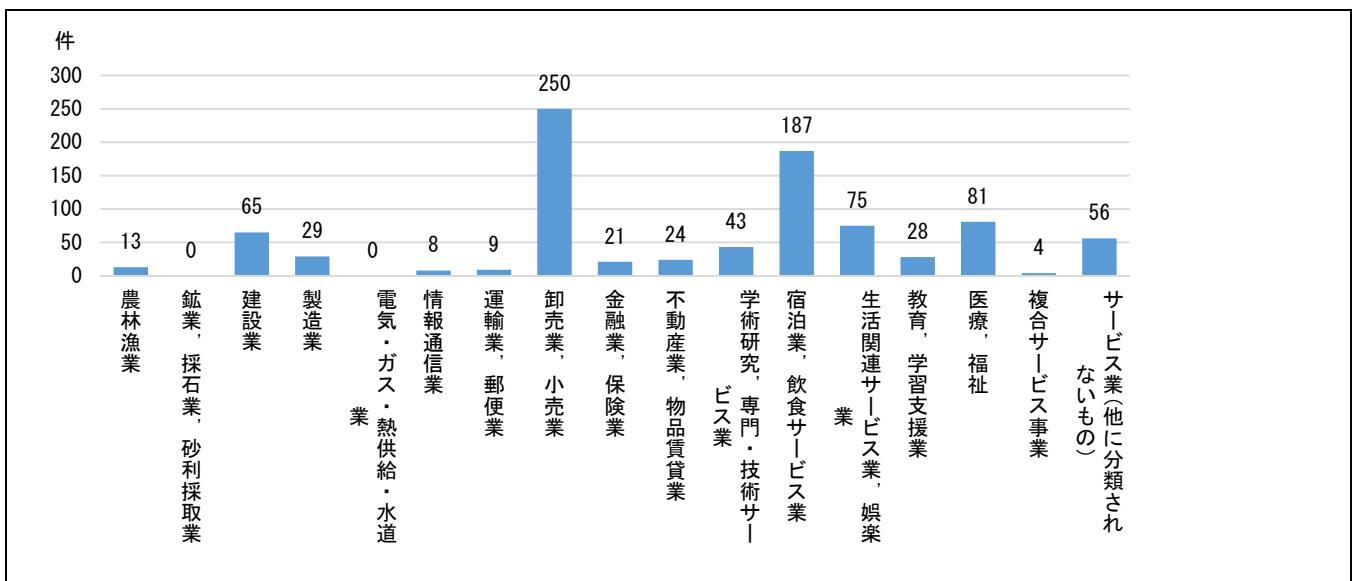


■ インキュベータ施設卒業者の事業の成長具合



資料: インキュベータ施設卒業企業アンケート調査

■ 富山市の新設事業所数(平成21年~24年)



資料: 経済センサス

4. 企業用地の円滑な提供

富山市内の製造業者を対象にしたアンケート調査から将来的に他所への新設・移設を考えている事業所は、「具体的な予定や希望がある」が3.0%（9事業所）、「希望はあるが予定はない」が12.3%（37事業所）と、他所への新設・移設を考えているのは全体（300事業所）の15.3%（46事業所）となっている。

従業員規模別でみると、「19人以下」「20～49人」で他所への新設・移設を考えている事業所が、それぞれ14.7%（22事業所）、15.3%（11事業所）となっている。

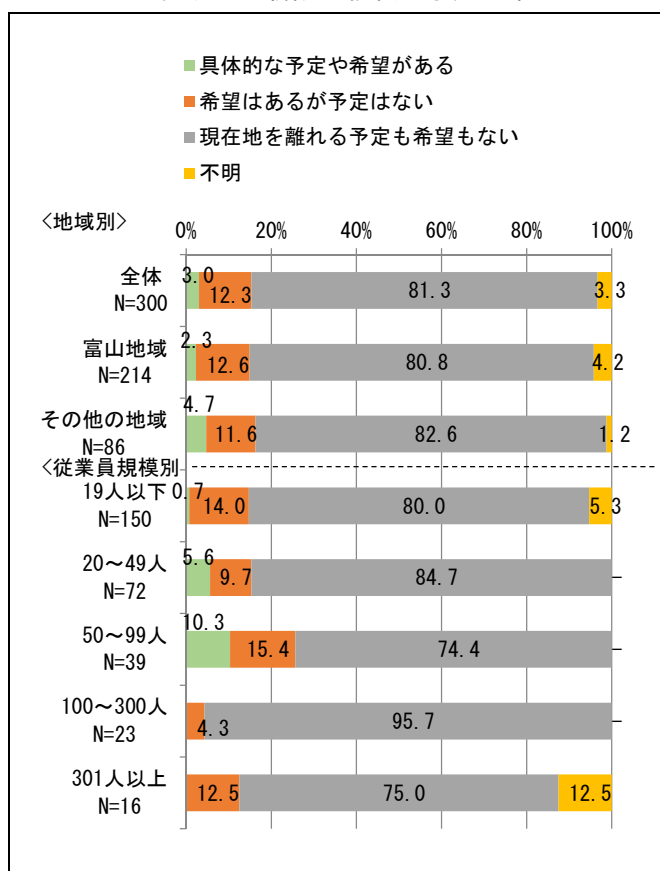
現在、富山市の企業団地のストックは、ほぼ無い状況であり、市内中小企業のためにも企業用地を今後も安定的に提供していく必要があるが、農用地の利用が厳格化されたことから、当面は空き工場用地の有効活用を促進する。

■企業団地の状況

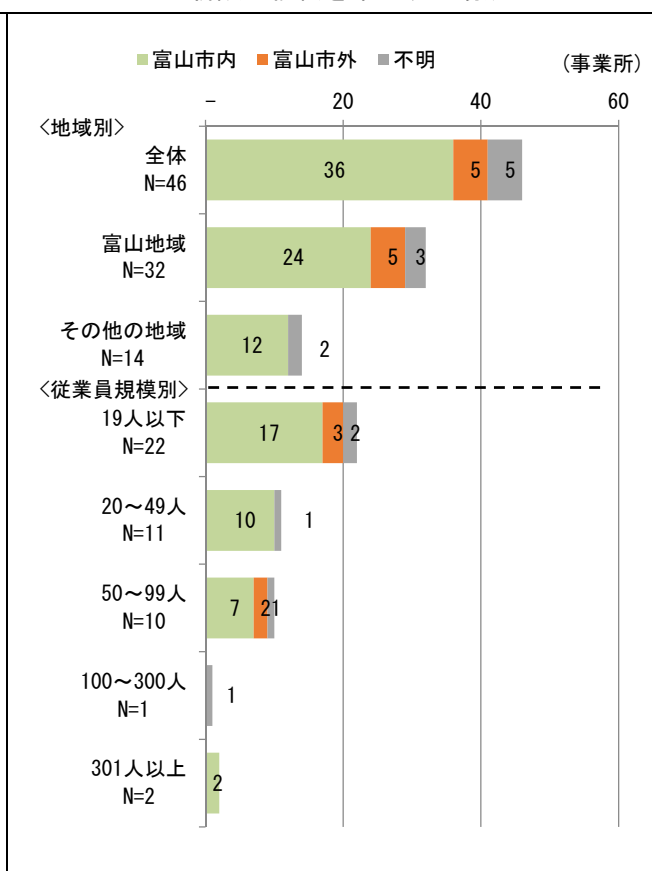
富山市の企業団地の入居状況

団地名	金屋企業団地	西本郷企業団地	大沢野西部企業団地(第1期)	呉羽南部企業団地	熊野北部企業団地	富山八尾中核工業団地
分譲面積(㎡)	195,759	58,278	18,598	185,126	30,621	979,795
入居率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
入居企業数	30	14	1	19	2	35

■他所への新設・移転の予定や希望



■新設・移転を希望する場所

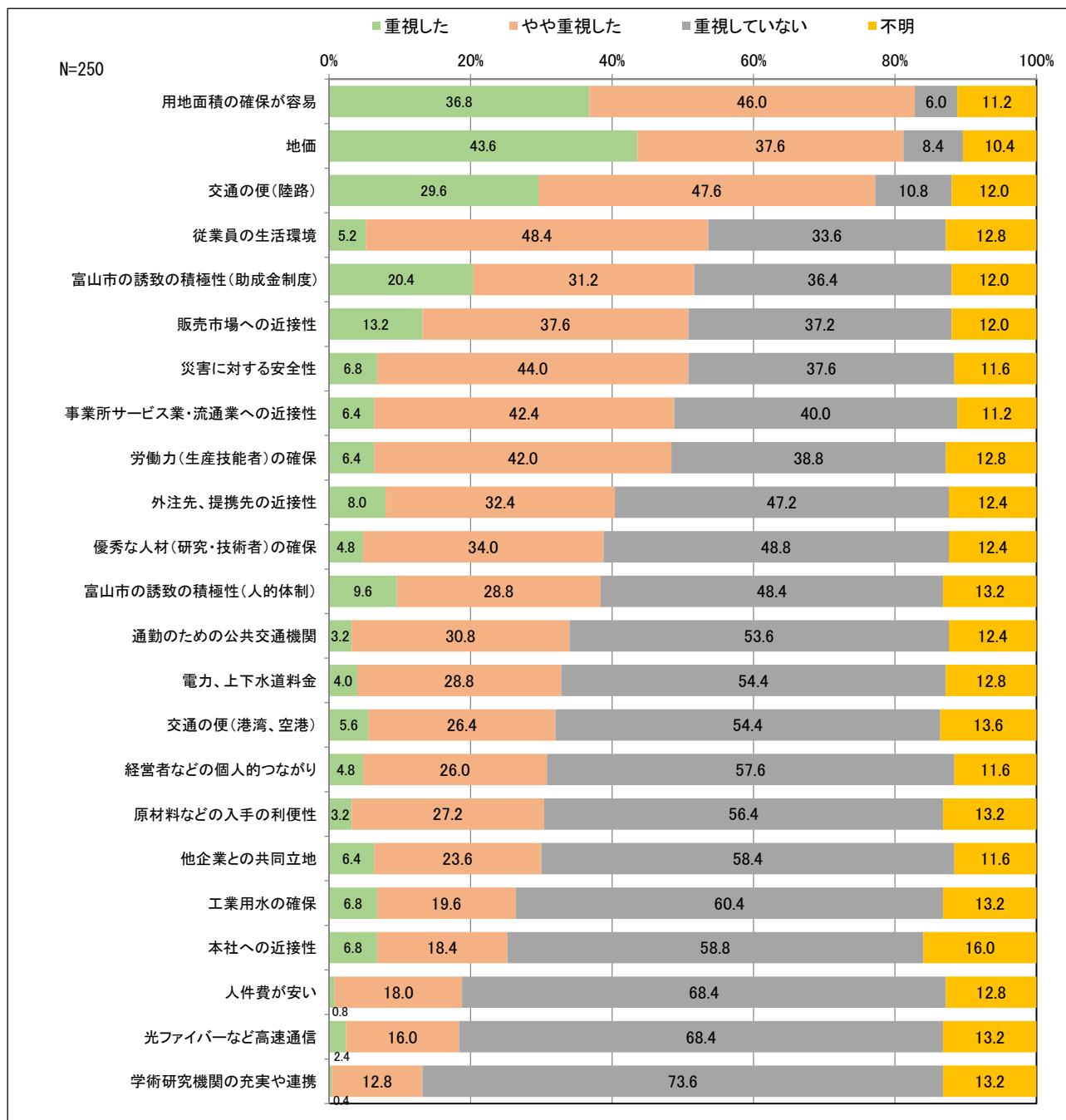


資料：富山市製造業のアンケート調査(平成25年度)

富山市内の企業団地に進出した企業を対象とした「企業団地立地に関するアンケート調査」から、進出の際に重視した項目をみると、重視したとする割合（「重視した」＋「やや重視した」）は、「用地面積の確保が容易」が82.8%、次いで「地価」が81.2%、「交通の便（陸路）」が77.2%となっている。

また、「災害に対する安全性」も5割を超えており、富山市の優位性は高まっているとみられ、企業ニーズに対応した企業団地の立地、規模を考慮した整備を行う必要がある。

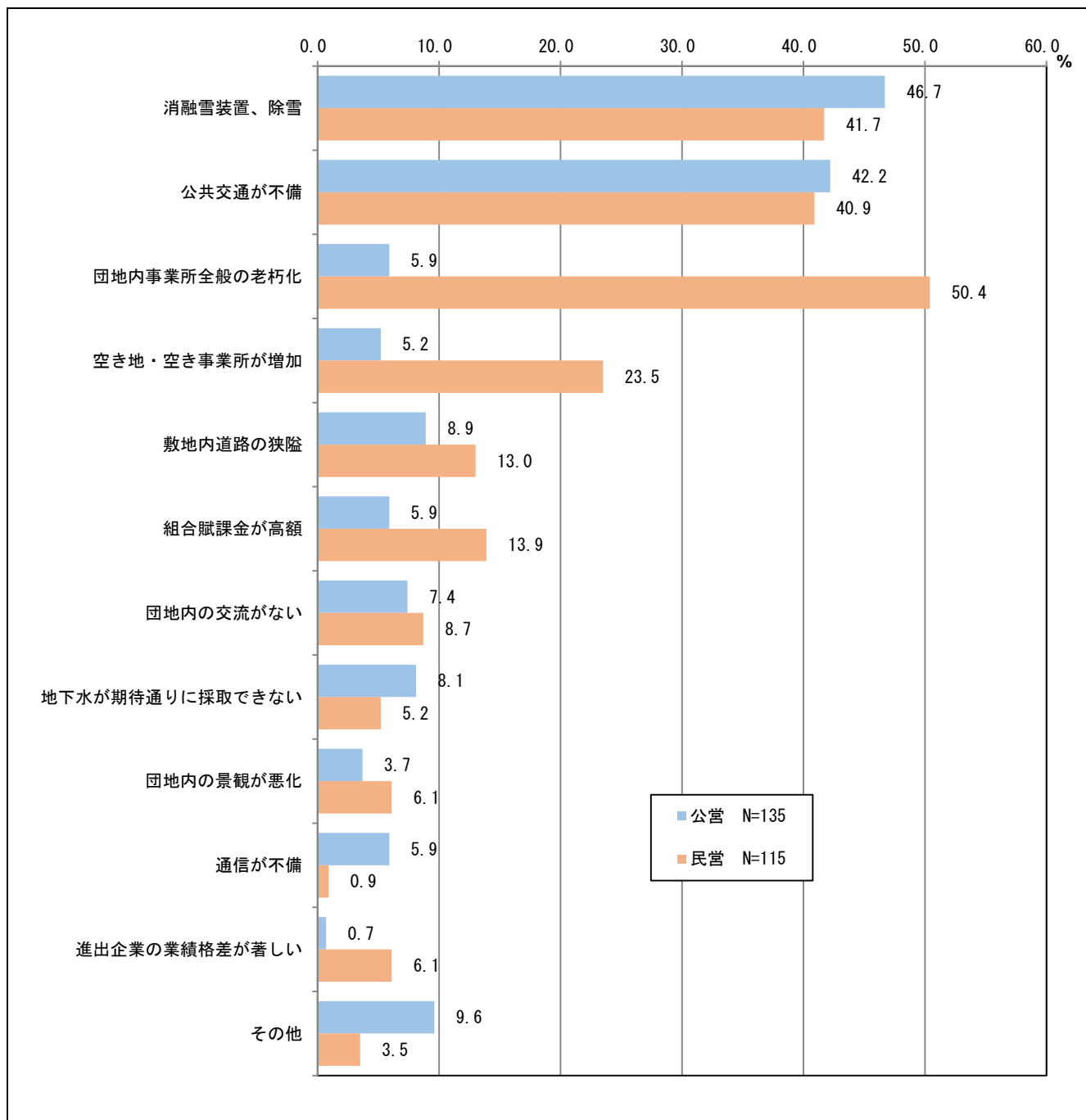
■進出先選定の際に重視した項目



資料：企業団地立地に関するアンケート調査(平成25年)

次に、企業団地立地に関するアンケート調査から既存団地の問題をみると、特に、「民営」企業団地は、「団地内事業所全般の老朽化」が50.4%と最も多く、「公営」を44.5ポイント上回っている。また、「民営」は「空き地・空き事業所が増加」が23.5%と「公営」に比べて18.3ポイント多く、「民営」は古い企業団地が多いことから、事業所全般の老朽化と空き事業所の増加が顕在化しているとみられ、それらに対する具体的な対応策を検討する必要がある。

■企業団地の問題点



資料：富山市企業団地立地企業調査

5. 人材・労働力の確保

現在、有効求人倍率が1.4倍(富山管内、平成26年12月)を超え、企業の採用意欲の高まりがみられるが、今後、富山市の人口は減少に転じ、労働力不足が深刻化する恐れがある。平成22年の国勢調査における富山市の労働力の状況は、図に示したように、昭和22～24年生まれの団塊の世代が60歳を超え、現在は継続雇用・再雇用制度等で当面の労働力は確保できる。しかし今後は、非常に厳しい状況になるものといえ、全国的に女性の就業が多い富山市においても、さらに女性の雇用の重要性が増していくとみられる。

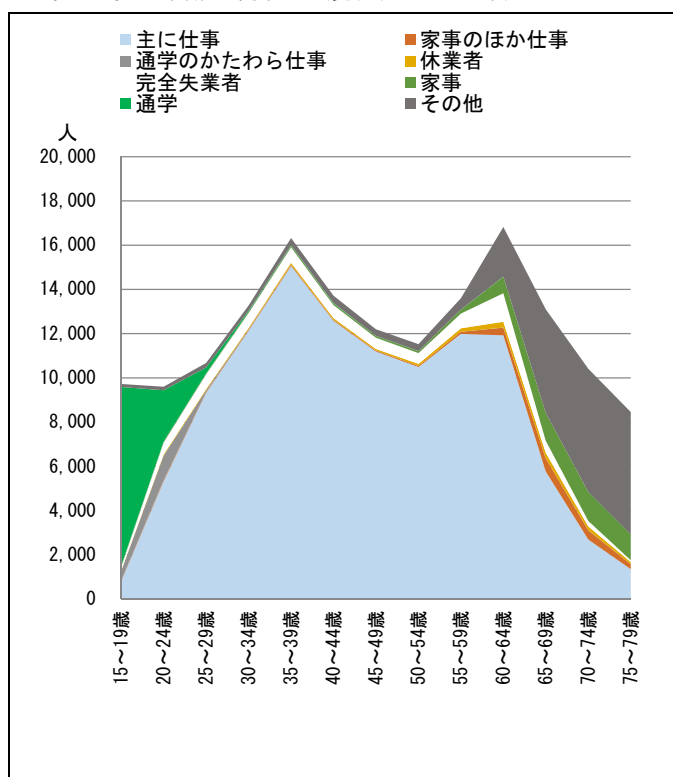
県の長期の社会増減(転入-転出)は、マイナスが続いており、バブル経済の崩壊、リーマンショック直後等、日本経済が悪化した時期は、転出が減少する傾向がある。

富山市は若年層での転出が多く、「選ばれる都市」富山市を目指した政策の総動員によって、U・I・Jターンを促進しつつ、女性雇用促進のため、企業における業務領域の拡大や女性の登用、保育制度の充実等により、労働力の確保を図っていく必要がある。

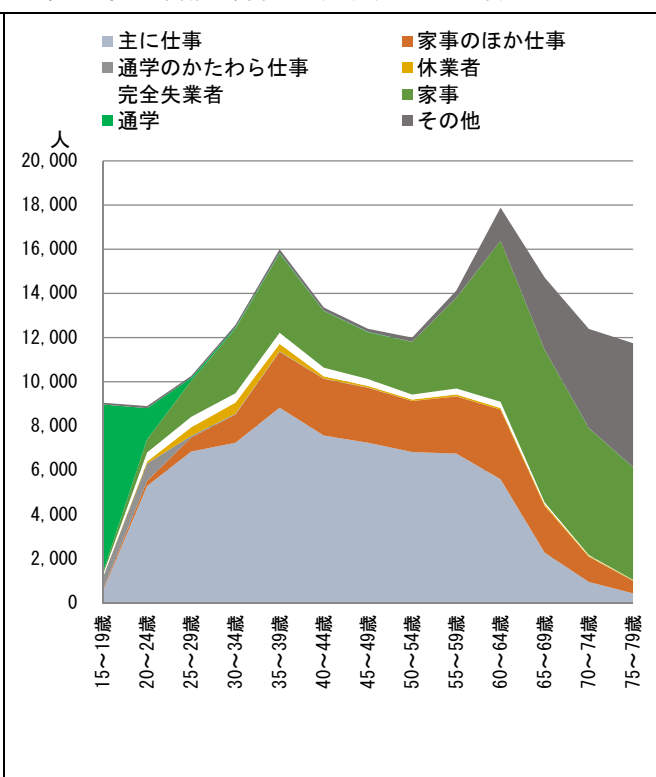
日本全体が平成23年から本格的な人口減少社会に突入した。平成17年から平成22年までの人口増減率をみると、三大都市圏及びその周辺都市、福岡県、沖縄県以外は、全て人口が減少している。

富山市でも人口減少が確実に進行し、今後の中小企業政策の立案に際しては、人口動態と厳しい国内の経営環境を前提とした上で、いかに中小企業・小規模企業が生き残っていけるか、中長期的な観点から戦略的に考えていく必要がある。

■富山市の年齢別労働力(男)(平成22年)

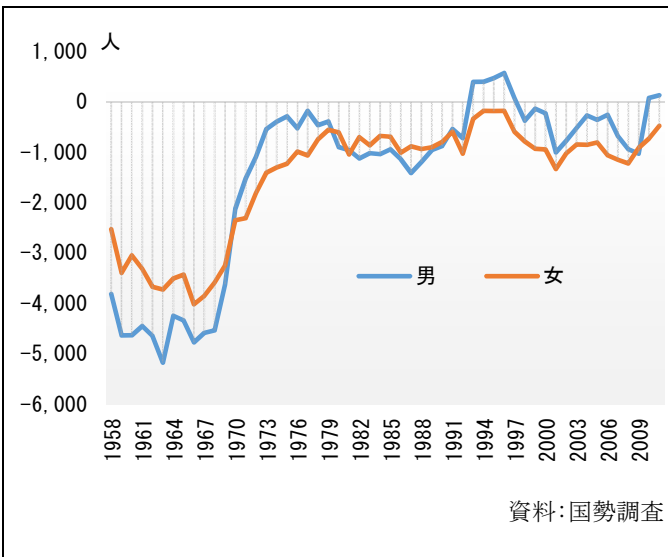


■富山市の年齢別労働力(女)(平成22年)

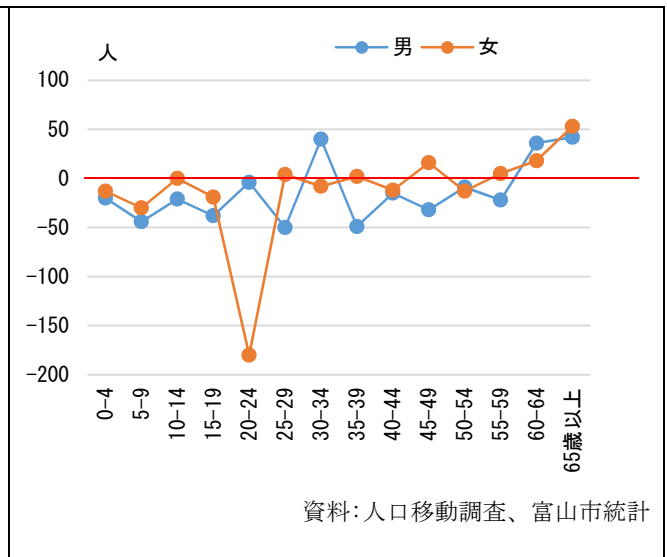


資料:国勢調査

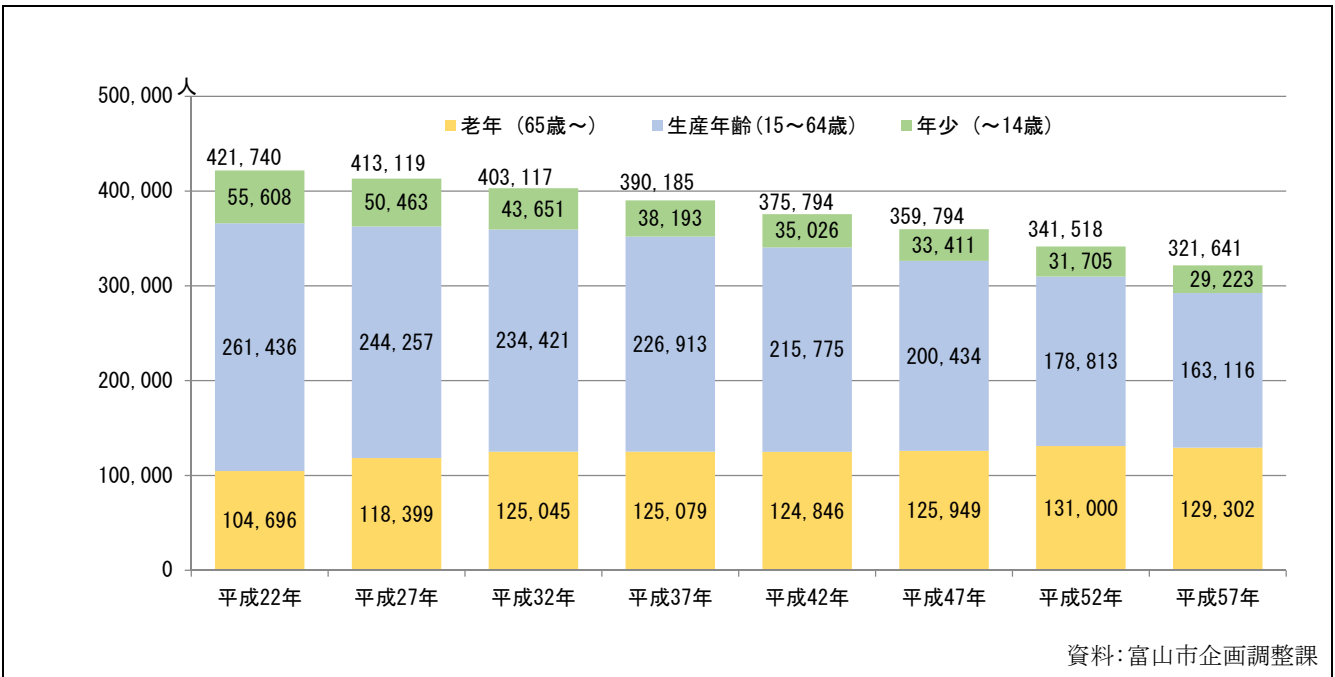
■富山県の社会増減(転入—転出)



■富山市の社会増減(転入—転出)(平成25年)



■富山市の推計人口

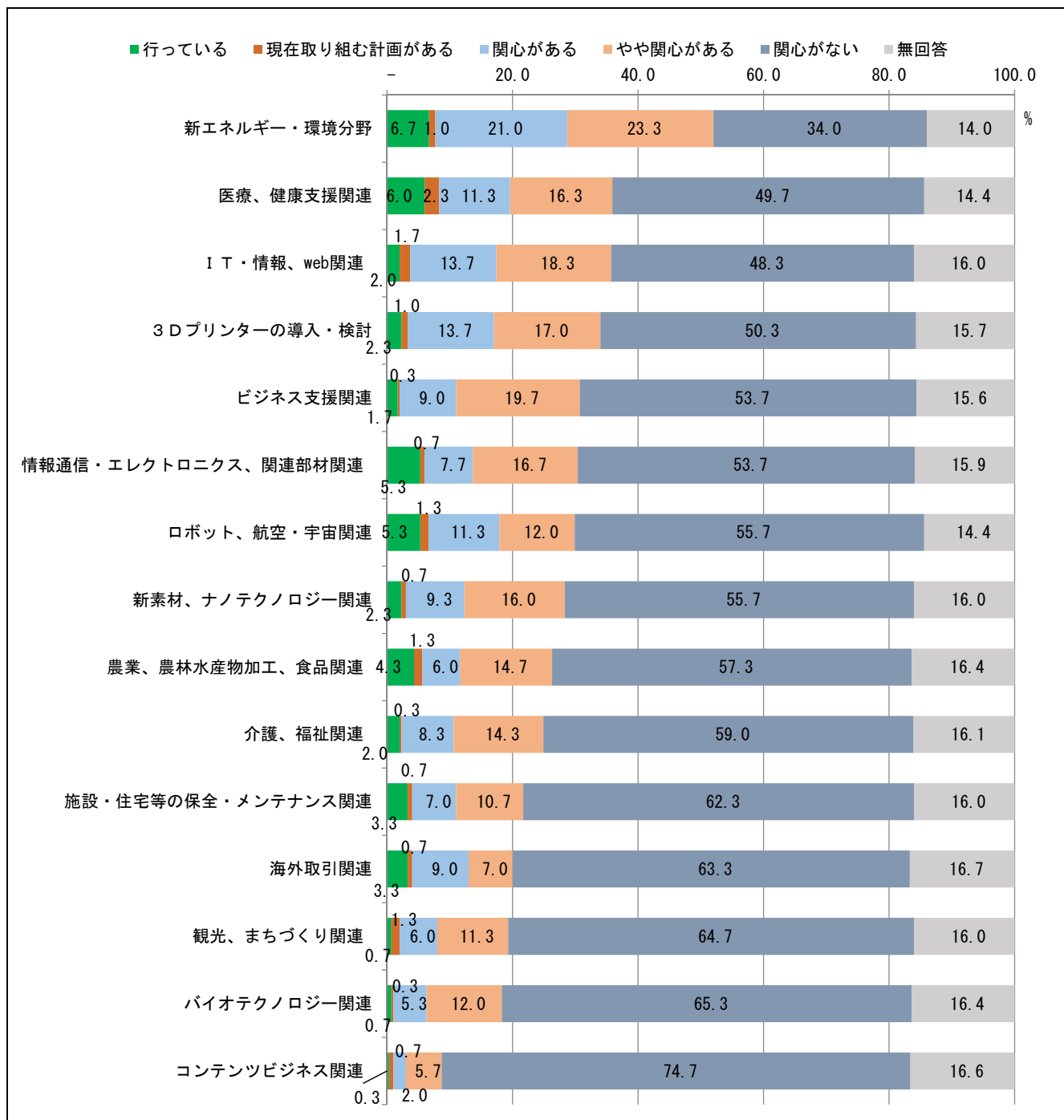


6. 新事業・新分野への進出支援

新事業・新分野の取り組みで多くみられるのは、「新エネルギー・環境分野」「医療、健康支援関連」「情報通信・エレクトロニクス、関連部材関連」「ロボット、航空・宇宙関連」となっている。

事業推進の課題としては、「人材不足」が41.3%、「新分野での技術力・開発力が弱い」が38.7%と多く、人材に関連した技術力不足が問題となっていることから、市内に多くの産業支援機関が集積している利点を活かした交流・連携を深めていく必要がある。

■新事業・新分野の取り組み・関心



資料：富山市製造業のアンケート調査(平成25年度)

第3章 富山市工業振興の基本方針

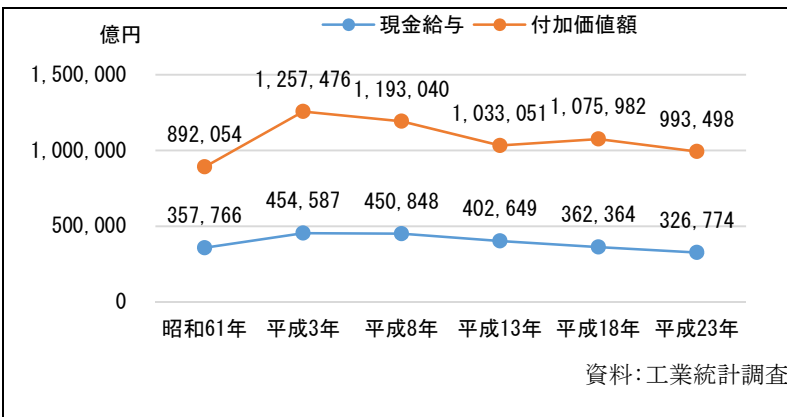
1. 製造業の重要性

我が国製造業の付加価値額は、平成3年の126兆円をピークとして減少傾向にあり、平成23年には99兆円にまで低下した。工場労働者に支払われた現金給与総額も、平成3年の45兆円から平成23年には33兆円に3割減少した。GDPに占める製造業の割合も20%を割り込み、第3次産業が占める割合は約75%に達している。経済のサービス化が進展し、自動車・電機大手企業のグローバル展開と、国際競争の激化等により、国内の製造業の国際競争力や付加価値生産力が低下している。

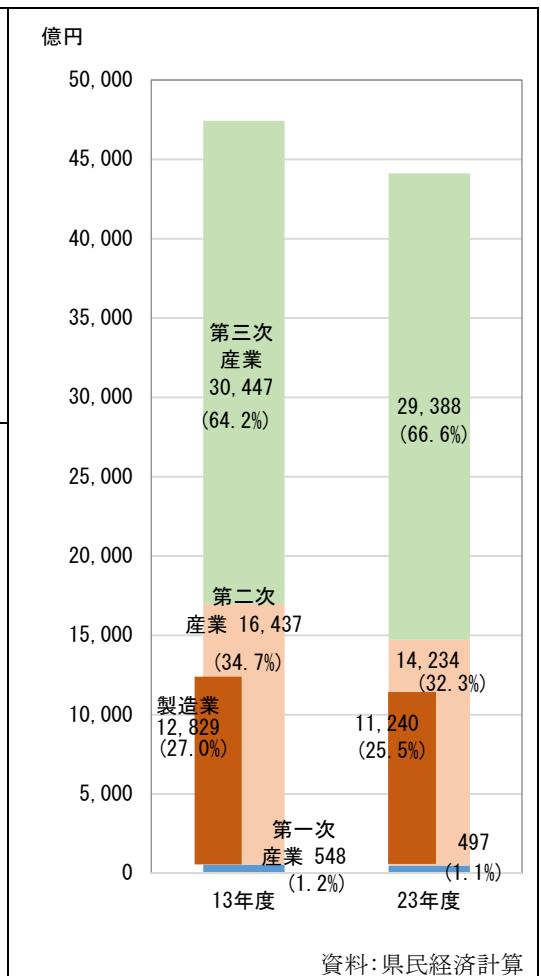
しかし、富山県の平成13年度から平成23年度の県内総生産を比較すると、成長が期待された情報通信・金融等の3次産業が縮小し、鉱業・製造業・建設業の第2次産業が依然として地域産業に大きな比重を占めており、富山市製造業の就業者数は約4.1万人と、「卸売業・小売業」に次ぐ規模にある。

また、金沢国税局管内の業種別平均年間給与額をみると、平成24年の全業種平均給与額は3,596千円であり、平成20年に比べ7.7%減少している。製造業においては3,791千円と11.6%の減少となり、リーマンショックの影響を色濃く受けている。製造業の活性化は地域経済にとって、極めて重要な意義をもっている。

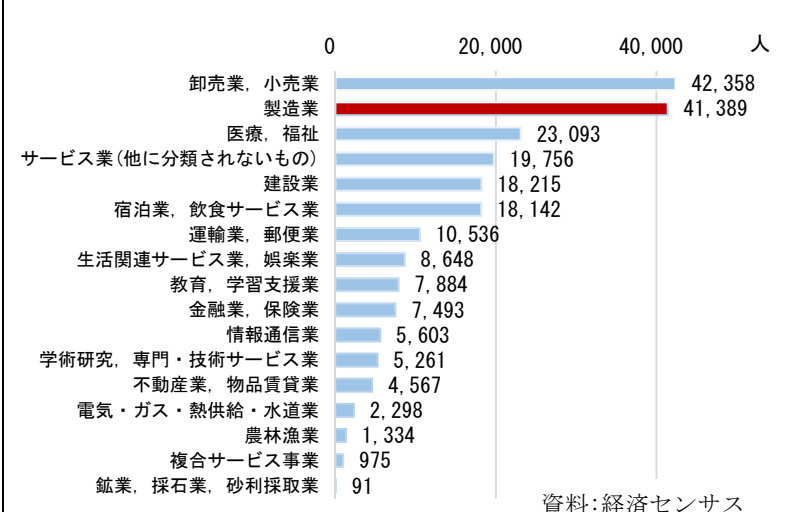
■国内製造業の付加価値額・現金給与(年)



■富山県の経済活動別県内総生産(名目)

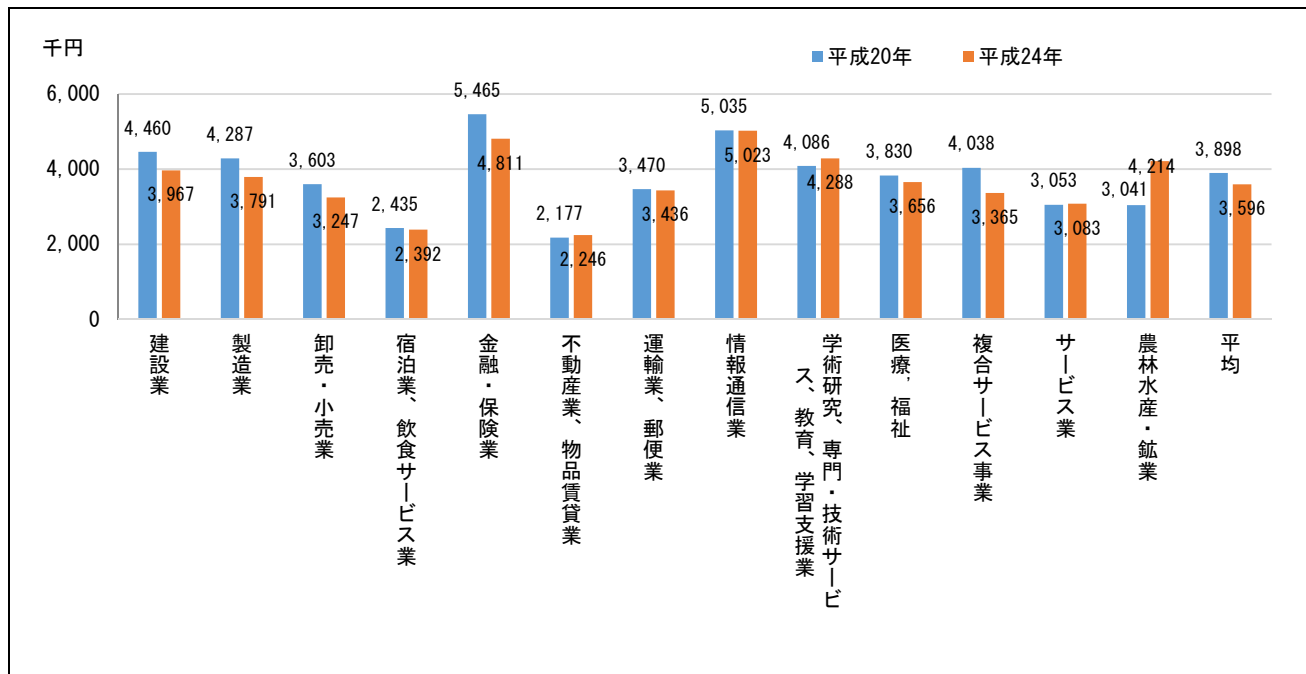


■富山市の産業別就業者数(平成24年)



今後、富山市は、付加価値の高い成長産業が集積する地域として発展させていく必要があり、製造業においては、新製品・新技術の開発や新産業創出に積極的に取り組んでいく必要がある。また、生産技術の高度化・効率化によって付加価値を上げていくことが求められている。

■金沢国税局業種別平均年間給与額(平成24年)



資料:国税庁

2. 基本方針

富山市工業が底力をつけ、付加価値の創造を図り、新たな成長を遂げて、富山市経済を牽引していくためには、新産業を創造する環境を提供し、企業成長、経営安定化のための産業インフラを整備していく必要がある。また、産学官連携や企業間交流を促進し、技術力向上のための基盤づくり、経営革新の誘導、それらを支える人材の確保・育成を推進していく。

富山市の持続的成長を推進するため、新しい活力としての起業・創業を積極的に支援する。施策の展開に当たっては、起業時からステップアップし、富山市のリーディング企業へと成長するシナリオをイメージし、段階ごとの支援施策を盛り込んでいくものとする。

北陸新幹線開業による首都圏や関東圏との交流を促進するとともに、富山市が進める環境未来都市等との政策と連携し、地域社会からの強い要請である地球温暖化対策に取り組むため、富山市工業においても持続可能な省エネ・省資源構造へと誘導していく。さらに高度化する情報技術を活用し、中小企業・小規模企業の販路開拓等を支援していく。

工業振興ビジョンの改訂にあたり、平成20年に策定したビジョンの将来像「底力のある成長に挑むー未来に輝く「産業都市」とやまー」と基本方針を承継し、企業、学術研究機関、行政が一体となって取り組んでいくものとする。

■将来像

富山市工業の将来像

底力のある成長に挑む

未来に輝く「産業都市」とやま

■基本方針

1.成長型産業構造への進化と新産業の創造
2.中小製造業の経営の安定化と新たな成長の促進
3.産業インフラの整備促進
4.ものづくり基盤の強化と経営革新の推進
5.明日を担う人材の確保・育成
6.持続可能な省エネ・省資源構造の推進

第4章 工業振興ビジョンの基本目標

1. 経済動向

富山市製造業は「リーマンショック」による急激な落ち込みからの回復途中にある。

平成20年から平成21年の「リーマンショック」に伴う世界規模での深刻な景気後退では、我が国の主要産業である自動車や工作機械を中心に、世界の需要が大幅に減少した。その後、世界経済の緩やかな回復に伴って、我が国の輸出も持ち直しつつあったが、平成23年には、東日本大震災によって国内生産が低迷し、さらに原子力発電所の稼働停止に伴う火力燃料費の大幅増加により、電気料金の値上げが進み、企業経営を圧迫した。

その後、大幅な金融緩和と政権交代による大胆な経済政策により、円安が進行し、公共投資が拡大され、株価の上昇、企業収益の改善、さらには賃金引上げの動きが広がる等、リーマンショックから立ち直る政策効果が表れてきている。

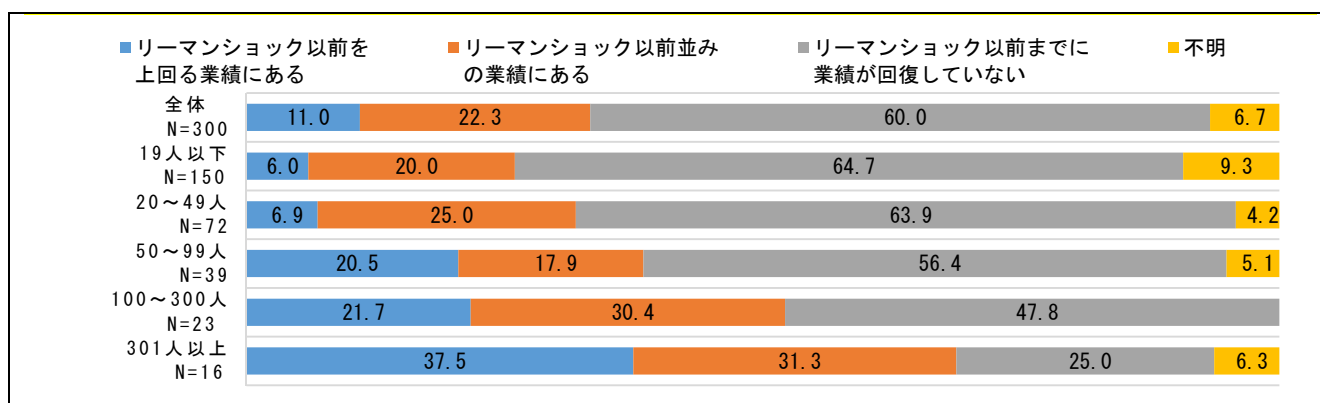
一方で、GDP（国内総生産）は平成26年4月に消費税が8%へと引き上げられた影響を受けて、個人消費と設備投資が振るわず、2四半期連続でマイナス成長となり、貿易収支についても、化石燃料の輸入の増加等を起因として、過去最大の貿易赤字を計上し、円安下においても生産拠点の海外移転による影響等から、輸出が回復しにくい状況にあるとされている。

富山市全産業の平成21年から平成24年にかけての新設・廃業率をみると、新設率(新設数÷存続・新設数)4.3%、廃業率15.4%となり、全業種で廃業が新設を大幅に上回り、この間の厳しい状況が反映されている。また、製造業については、製造品出荷額が平成20年の1兆3,725億円から平成21年には8,911億円に大きく減少したが、その後回復傾向にあり、平成25年は1兆732億円となった。

富山市内の製造業者を対象にしたアンケート調査から、その業績をみると「リーマンショック以前を上回る業績にある」が11.0%、「リーマンショック以前並みの業績にある」が22.3%となり、全体では依然として回復途中にある。

規模別にみると、規模が大きいほど業績が回復しており、「301人以上」では「リーマンショック以前を上回る業績にある」が37.5%となる等、約7割はリーマンショック以前の業績を確保しているが、「19人以下」では約7割がリーマンショック以前の業績に回復していない。

■リーマンショック以前と業績比較



資料：富山市製造業のアンケート調査(平成25年度)

2. 目標

(1) 総合目標

本工業振興ビジョンにおいては、総合指標として、製造品出荷額等と粗付加価値額を設定したが、リーマンショックの影響が大きいことから、次のとおり目標値を修正する。

■工業振興ビジョンの総合目標値

指標の内容	策定時	現在	初期目標値 (期間)	修正目標値
①製造品出荷額等(4人以上) 2.2%成長 (工業統計調査)	11,897億円 (平成19年)石油製品・ 石炭製品製造業を除く	10,732億円 (平成25年 速報値)	14,840億円 (平成30年)	11,895億円 (平成30年)
②粗付加価値額 「出荷額×(平成18年粗付加価値 率46.6%+0.2%)」 (工業統計調査)	5,152億円 (平成18年)石油製品・ 石炭製品製造業を除く	4,613億円 (平成24年)	6,950億円 (平成30年)	5,567億円 (平成30年)

- ① 初期目標値は今後4年間で38.3%増を達成する必要があると判断される。政府の経済成長率の見通しである平成26年度名目1.7%増、27年度名目2.7%増(平成27年1月12日内閣府)を適用し、平成28～30年度の年平均を2.0%として見直す。

	25年	26年	27年	28年	29年	30年
経済成長率(%)	—	1.7	2.7	2.0	2.0	2.0
出荷額(億円)	10,732	10,914	11,209	11,433	11,662	11,895

- ② 粗付加価値額は、製造品出荷額をベースに粗付加価値率を乗じて算出していることから修正する。

製造品出荷額等	11,895億円
粗付加価値率 (46.6%+0.2%)	46.80%
粗付加価値額	5,567億円

(2) 個別目標

①の新設事業所開業率は、現在の数値と乖離が大きく、インキュベータ施設の拡充・改善も完了し、今後、大幅な創業促進が難しいことから、現在の1ポイントアップとし、下方修正する。

②の新規企業立地面積(富山市企業団地分譲面積)については、整備した企業団地の分譲等がほぼ完売したことから、市街化区域への編入を予定している富山西IC付近の計画面積に変更する。

■工業振興ビジョンの個別の目標値

指標の内容	策定時	現在	初期目標値 (期間)	修正目標値
① 新設事業所開業率	3.5% (平成13～16年平均)	1.4% (平成21～24年平均)	3.7% (平成30年)	2.4% (平成30年)
② 新規企業立地面積 (富山市企業団地分譲面積)	5.8ha (平成17～19年平均)	19.2ha (平成21～25年度) ※八尾中核を除く	30ha (平成26年度まで) 毎年約5haの分譲地 ストックを確保	6ha (平成30年度まで) 富山西IC付近
③ 創業者支援施設卒業 企業数	年平均3.6社	年平均6.6社 (平成21～25年度)	年平均6社 (平成21～30年度)	同左
④ Uターン率	51.7% (平成20年3月卒) 51.4% (平成19年3月卒) 51.3% (平成18年3月卒)	57.6% (平成26年3月卒)	55.0% 毎年0.3ポイント増 (平成31年3月卒)	同左
⑤ 産業廃棄物減量化・ 循環利用率	93.8% (平成16年度)	95.1% (平成24年度)	96.0% 富山市総合計画 目標値	同左
⑥ 住居地域(住居系用途地 域)における工場敷地 (市・都市計画調査)	46ha (平成19年)	—	40ha (平成30年)	(目標値から 削除)

※①の「策定時」「現在」は、事業所・企業統計調査、経済センサスの数値。

※④の「策定時」「現在」は、富山県Uターン就職率(富山県労働雇用課調査)の数値。

※住居地域(住居系用途地域)における工場敷地とは、都市計画の基準によって算出されるものであるが、「工場」であるかどうか等の判断は調査員の主観によるところが大きいため目標値からは削除する。

第5章 施策方針と取り組む事業

基本方針1

成長型産業構造への進化と新産業の創造

- 医薬品産業においては、「創薬」は非常に難しい分野であり、県や富山市では工業機械製造業の集積を活かし、医薬品の製剤機械製造業等への進出が期待される。製剤技術分野では富山大学において企業との共同研究・受託研究の受け入れ、技術相談の窓口、産学官技術者・研究者交流等が実施され、県においては「製剤開発・創薬研究支援ラボの整備」（県薬事研究所）や、医薬工連携ネットワーク事業が実施されている。
- このため、富山大学等の共同研究をはじめとした産学官連携を推進し、産業支援機関からの情報提供機能や支援機能の強化を図り、地域間ネットワークを構築し、技術力、新産業創造力の向上を図っていくことが必要である。
- また、国際化を促進するため、港湾等のインフラ整備を推進するとともに、中小・中堅企業の全国、海外市場展開を支援する。
- 企業の新事業・新分野への進出を促進し、ダイナミックな都市活力を創造していくことが必要である。

(1) 産学官連携の推進

<ul style="list-style-type: none"> ● 富山市には、工学部、理学部、医学部、薬学部などの学部と、和漢医薬学総合研究所、地域連携推進機構等が設置された富山大学などの高等教育研究機関や、富山県新世紀産業機構、富山県中小企業団体中央会、富山商工会議所・商工会等の総合的な指導・支援機関があり、企業による活用が望まれている。 ● 富山市においては新産業支援センターの機能を強化し、富山大学とともに支援機関との連携を強め、実効ある事業を推進していく。 ● 富山市の医薬品産業は、パッケージ印刷、デザイン業等、多くの産業を生み、1つのクラスターを形成してきた。富山市は機械、電機・電子、部品加工分野で多くの企業が集積しているが、薬を生産する製剤機械等の分野はほとんど見られない。富山大学には、製剤に必要な化学工学の蓄積があり、関連企業との連携により、より効果的に技術が波及していくといえる。 		
① 富山市産学官連携事業	地域の企業・大学・研究機関の技術、マーケティングを総動員し、1つのプロジェクトを推進する産学官連携が県を中心として実施されているが、富山市においては、新産業支援センターを拠点に、産学官連携による製品開発等の共同研究や技術相談体制を拡充する。また、製剤技術分野における富山大学と企業との共同研究等についても支援する。	市工業政策課、 富山大学
② 富山市ネットワークの形成	国、県、市、富山県新世紀産業機構、富山県中小企業団体中央会、富山商工会議所、富山大学等との情報交換を図り、新産業支援センターを核としたネットワークを形成し、実効ある事業を推進し、産学官金の体系的な支援情報を発信する。	全ての関係機関

(2) 企業間交流の促進

<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業が新たな付加価値を創造し、成長・発展を遂げていくためには、異業種から学ぶことが多いことから、交流によるネットワーク化を図っていくことが有効である。中小企業の横の連携の拡大は、経営資源に限りのある中小企業が、持続的に成長していくために一層重要になっていると考えられる。 ● 大企業と中小企業の交流を促進し、取引の拡大を促進していく。 		
① 企業団地立地企業の交流事業	企業団地立地の優位性を発揮するため、企業団地内及び団地間での交流事業を推進し、企業間取引の活性化に寄与していく。	市工業政策課
② 異業種間交流の推進	意欲ある企業のビジネスマッチングや、関係機関との連携を図り、異業種間交流を推進する。	市工業政策課、 商工会議所、 商工会、中央会

(3) 新分野・新事業進出の支援

<ul style="list-style-type: none"> ● 県では、医薬・バイオ、医薬工連携、次世代自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー分野への進出を支援している。 ● 市内の医薬品産業は、全体として成長過程にあるが、受託生産やジェネリック医薬品を生産する企業と、伝統的な配置薬メーカーとの格差が拡大している。 ● 医薬品産業は、製配販（製造、流通、販売）問わず、あらゆる領域で他産業に比べて高い倫理観をベースに、高度な知識と技術のほか、厳格な品質管理、リスク管理等も求められるが、こうした技術をマーケットが拡大する健康食品、サプリメントの開発に活かし、新産業を創造していくことが期待される。 ● 富山市においては、山田地域の温泉熱等を活用して、薬用植物のエゴマを栽培する植物工場が完成したことから、連携による販路開拓や用途開発を強化し、新しい産業として育成していく必要がある。 		
① 新分野への進出に対する融資・助成制度の充実	製造業の新分野へ進出する中小企業のため、新分野への設備投資に対する融資制度や助成制度を充実させ、企業の経営基盤の強化や産業の活性化を推進する。	市工業政策課、 市商業労政課
② 薬用植物・漢方関連産業の創造	環境未来都市で位置づけた次の事業を推進する。 ・エゴマについて山田地域での栽培を促進するとともに、ミラノ万博へ出展し、販路開拓に取り組む。 ・「薬都とやま薬用植物栽培工場」の構築に向け、研究や事業に取り組む事業者を支援する。 県薬用植物指導センターで栽培されているシャクヤクの中から、優良品種（高収量で、かつ高い薬効）を探索し、「富山シャクヤク」としてのブランド化や、富山オリジナルブランド医薬品の開発を支援する。	県、 県薬業連合会、 富山大学、 市薬業物産課、 市環境部、 市農林水産部
③ 新産業創造の支援	県、新世紀産業機構が推進する新産業開発プロジェクトへの参加促進を行う。（戦略的基盤技術高度化支援事業等）	県、 新世紀産業機構、 市工業政策課

(4) 企業進出の促進

<ul style="list-style-type: none"> ● 富山市産業構造がバランスの取れた成長型産業構造へと進化するため、市外からの新たな企業の誘致や、富山発のベンチャー企業を含めた既存企業の事業拡大を促進する。 ● 同時に、新たな企業団地の建設や道路等のインフラの整備、企業立地支援制度の活用等を推進する。 ● 北陸新幹線開業を契機に、災害の少なさを、市の総合力を全国に発信し、企業誘致を推進する。 ● 県では企業立地促進法に基づく「第2期富山県企業立地促進計画」が国から同意された。これに伴い、富山市においては、固定資産税の課税免除を行う等、本制度を活用した企業誘致や既存工場の増設等を推進していく。 ● 国の人口減少対策や地方経済活性化の施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果が富山市においても最大限活かされるよう情報収集に努め、東京から本市への本社機能の移転等について促進を図る。 		
① 工場等の新增設助成制度の充実	<p>中小企業に対する企業立地助成金の要件緩和や、県外企業の立地を促進するための用地取得助成金の特別加算等、その時々々の産業経済情勢に応じた制度の見直しを行っていく。</p> <p>【対象とする助成制度】</p> <p>企業立地助成金、用地取得助成金、用地・建物・設備取得助成金等</p>	市工業政策課、 県
② 雇用創出企業立地助成金	工場等の新增設に合わせて、10人以上の新規雇用を行う場合に助成する。	市工業政策課
③ 企業立地促進法に基づく支援	富山市の「集積区域」において、企業立地計画の承認を受けた事業者が行う設備投資に対して、土地・建物に対する固定資産税を3年間免除する。	市工業政策課、 県
④ まちなかクリエイティブ産業立地促進	<p>中心市街地におけるクリエイティブ産業の立地やまちなか就業を促進し、まちなかからの情報発信能力の強化と職住近接型のコンパクトなまちづくりを推進する。</p> <p>(対象事業：映像、放送、出版、ゲームソフトウェア等)</p>	市都市整備部
⑤ 緑地率緩和措置による支援	<p>富山市の「重点促進区域」において、工場立地法の届出対象工場の緑地及び環境施設面積率を、現行の25%より緩和し、工場等の増設を推進する。</p> <p>(富山市の重点促進区域の内、29ヵ所に適用)</p>	市工業政策課、 県
⑥ 自然科学研究機関の誘致・支援、知的人材の集積	産業の高度化や知的人材の集積を図るため、民間研究所立地助成金により、自然科学研究機関の誘致を促進する。	市工業政策課、 県
⑦ 受入・相談体制の整備と情報提供の強化	企業立地促進に関する部局横断組織である「企業立地支援サービス推進本部」を円滑に運営するとともに、企業訪問活動を強化する。また、メールマガジンの配信を通じて情報提供も行う。	市工業政策課
⑧ 進出企業等とのマッチング推進	市外・県外から新たに進出した企業の情報を提供し、市内企業とのマッチングに努める。	全ての関係機関

(5) 国際化の促進

<ul style="list-style-type: none"> ● 成長する東アジアのマーケットの獲得は、極めて重要である。富山市としては直接的な施策は打ち出しにくい。県や関係機関、金融機関との連携の中で、中小企業のグローバル化を支援し、中小企業がその独創性や機動性を発揮し、海外マーケットを果敢に開拓していくことが期待される。 ● 平成 23 年に国から「日本海側の総合的拠点港」として選定された伏木富山港の施設や航路の充実が進むとともに、富山空港では台湾便が就航する等、国際的な交通・物流基盤が整備されてきている。 ● 海外では日本食ブームにあり、食そのものに加え、日本食を支える包丁等の人気が高まっている。海外向け BtoC(企業と消費者間の商取引)、BtoB(企業対企業)によるインターネット販売は、効果が高いとみられることから、こうした企業の取り組みを支援していくものとする。 		
① 薬を通じた国際交流の促進	医薬品産業の国際化を推進するため、スイス・バーゼル市、イタリア、タイ、インド、インドネシア、モンゴル等との交流を支援する。	県薬業連合会、 県、 市薬業物産課
② 富山港の整備促進	船舶の大型化に対応するため、富山外港計画を推進し、かつ港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備促進を働き掛ける。	県、 市建設部
③ 貿易振興事業	ジェットロや伏木富山港ポートセールス事業推進協議会を支援し、アジア諸国の成長を取り込むための連携を強化する。	県、 市工業政策課
④ 海外情報発信事業	富山発日本ブランドとして、海外で販売可能な製品を掘り起こし、外国語によるホームページ制作の支援等を検討する。	市工業政策課

- 中小企業・小規模企業の活性化は、地域社会の安定・活性化に重要な意味を持ち、積極的に支援を継続していく必要がある。
- 中小製造業は技術力の向上を図りつつ、市場に対する深い洞察力により、時代が要請する新製品を投入していくことが必要であり、かつ、販路を開拓していくことが重要である。そのため、日常業務に追われる中小企業に、新製品開発や販路開拓による活性化の挑戦機会を提供していく。特に、小規模企業には、北陸新幹線開業を活かした営業区域拡大による新規取引を促進する。
- 景気の循環に対処することや、取引先等のトラブルに対しても安定した経営が行えるよう、「セーフティネット」を充実する等、経営安定化を図っていく。
- 富山市には、農林水産物加工品等の特産品が多くあることから、海外に販売できる富山発日本ブランドを発掘し、「富山ブランド(ふるさと認定)」の育成を図る。
- また、富山の代名詞である「くすり産業」の底上げを図るため、配置薬メーカーの活性化、PR の充実を図る。

(1) 新製品の市場、販路開拓支援

- 中小企業・小規模企業は「人、モノ、金」が脆弱であり、販路開拓に積極的に取り組めない企業が多い。このため、北陸新幹線開業を契機に展示会や見本市の出展費用の支援や首都圏等の新たな販路開拓の取り組みを促進する。
- 富山商工会議所が実施するビジネスマッチング事業を支援し、より効果的な販路開拓に結び付けていく。
- テクノホールの増改築が行われる予定となっており、富山市内で開催される今後の展示会や見本市の規模の拡大や内容の充実が期待されている。「富山県ものづくり総合見本市」をはじめとする展示会等について、中小企業等の出展・参加を推進する。

① 展示会出展支援	ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金により、新技術を盛り込んだ新商品の展示会への出展や販促費用を支援する。 また、テクノホールで開催される見本市等への出展、参加を推進する。	市工業政策課、 県、中央会、 商工会議所、 商工会
② 販路開拓支援事業	首都圏での販路開拓を目指す個々の中小企業者に対し、商品評価や市場ターゲットの設定等を行う販路開拓の支援を検討する。	市工業政策課、 県、新世紀産業機構、 商工会議所、 商工会
③ 小規模企業活性化支援	小規模事業所が、商工会議所等の指導機関の経営指導を受けて取り組む新製品開発、販路開拓、生産設備の高度化等に対して支援する。	国、商工会議所、 商工会、 新世紀産業機構
④ 各種助成制度活用促進事業	国等の各種助成制度の活用を促進するため、制度の解説、申請書の書き方のセミナー等を開催する。	新世紀産業機構、 中央会、商工会議所、 商工会、 市工業政策課
⑤ ビジネスマッチング事業への支援	北陸新幹線開業を契機として、ビジネスエリアの拡大等を図るため、富山商工会議所が実施する「とやまビジネスドラフト」を支援する。	商工会議所、 商工会、県、 市工業政策課
⑥ トライアル発注事業	中小企業の開発したアイデアあふれる新商品を「トライアル発注商品」として認定し、市が率先して購入する。	市工業政策課

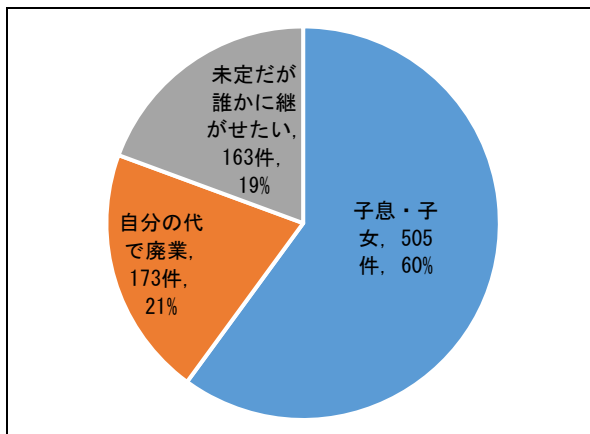
(2) 経営安定化の支援

<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等の資金調達を円滑にするため、融資制度の周知を図るとともに、国や県等の創業支援資金や、ベンチャーファンド等に関する情報を発信する等、多様な資金調達手段を提供する。 ● 企業経営においては、取引先の経営破綻や、海外取引での予期せぬトラブル等、緊急事態に陥ることがある。こうした事態に機動的に対応できるよう、県との連携を図っていく。 		
① 経営安定化支援事業	融資制度の周知を図り、企業経営の安定化を図る。	市商業労政課、金融機関
② 緊急経営安定化の支援	取引企業の倒産、海外取引のトラブル等の緊急事態に対して、県との連携を図り機動的な融資制度の運用を図る。	県、市商業労政課、金融機関
③ 中小企業育成事業	中小企業(団体)活動や、ものづくり人材育成等の事業を支援する。	市工業政策課、新世紀産業機構、中央会
④ BCP セミナー開催支援	非常事態における業務の停止・被害を最小限に抑える BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画) の策定を推進するため、概要説明や模擬訓練等の体験セミナー等の開催を支援する。また、産業インフラに関する富山市全体の BCP についても周知を図り、企業誘致に活かす。	市工業政策課、中央会、商工会議所、商工会

(3) 事業承継・連携の推進

<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業の中でも小規模な製造業の減少が著しい。県の平成 25 年度の休廃業・解散件数は、241 件と、倒産件数の 94 件（帝国データバンク調査）を上回る。廃業の要因には、後継者難も多いとみられるが、関係機関が連携し事業の承継・連携を推進していく必要がある。 		
① 事業引継ぎ相談窓口の活用促進	事業の継続を望みながらも、後継者難等の課題をかかえている中小・小規模企業に対し、関連機関との連携により「事業引継ぎ相談窓口」の活用を促進する。	国、新世紀産業機構、中央会、商工会議所、商工会、市工業政策課、

■ 中小企業・小規模企業の想定している後継者



資料：富山県商工会連合会「事業承継アンケート調査」
(平成 20 年 7 月)

(4) 富山ブランドの育成

<ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産関連産業が活性化していくためには、富山市の豊かな農林水産資源を有効活用することが必要であり、地域資源ファンド、農商工連携ファンドの利用を促進する。 ● こうした産業間の連携と、生産・販売会社の努力を通じて、富山ブランドを開発、浸透させていくことが期待される。 ● 小規模企業振興基本計画が策定され、基本法・支援法が成立したことから、富山発日本ブランドになりうる商品の発掘を行い、情報発信・販路開拓を支援する。 ● 全国的に「くすりの富山」として有名な薬業について、販売（配置薬業）と製造の両面への支援を行う必要がある。300年以上も前から全国で愛用され、今では配置用から医療用まで広く使用されている「富山のくすり」のPRに努める。 ● また、配置薬メーカー、配置薬業、和漢薬研究者、食品産業の交流・ネットワーク等を通じて、健康関連等の新産業創造の支援を行う。 		
① 地域資源ファンド事業の推進	産地の技術や農林水産品、観光資源等の優れた地域資源を活用した新商品や新サービスの開発に取り組む中小企業者を支援する。	国、県、 新世紀産業機構
② 農商工連携ファンド事業の推進	「農商工等連携促進法」に基づき、農業部門と商工業部門の連携を強化し、地域産品等に関する販売促進・新商品開発等を支援する。	国、県、 新世紀産業機構
③ 特産品販売の支援	特産品PRの強化事業として「富山市特産品展示コーナー」の設置や「商品力向上支援事業」の開催により、物産関連団体の支援を行う。 全国を代表するお土産品である「ますずし」や、白エビ等水産加工品等は、北陸新幹線開業を契機に販路開拓が期待されることから、富山らしいお土産品のブラッシュアップを図り、販路開拓を支援する。	市薬業物産課
④ ふるさと名物応援制度の活用	地域や中小企業・小規模企業の活性化を目的として国が検討している「ふるさと名物応援制度」の活用を図る。 <支援例> ・地域資源の活用や農商工連携により開発する「ふるさと名物」（新商品・サービス）に対する支援 ・地域産品をブランド化するための、中小企業グループが取り組む品質基準や共通ロゴマークの制定等に対する支援 ・「ふるさと名物」等の地域産品の強みを踏まえた海外展開戦略の策定や海外展示会出展等のプロジェクトに対する支援	国、県、 新世紀産業機構、 市薬業物産課、 商工会議所、 商工会
⑤ くすり産業の育成	富山くすりフェアの開催によるPR活動や、配置員資質向上事業を引き続き実施し、薬業団体の支援を行う。	県、 市薬業物産課

- 農用地での大規模企業団地の開発が難しいことから、既存工業団地、遊休工場用地の有効活用を推進する。地域の交通、工業用水等のインフラを整備し、企業の立地ニーズに的確に対応していく。
- 各種手続き内容の簡素化や短縮化のための体制、いわゆる「ワンストップ体制」での運用が求められている。製品や技術のライフサイクルが短くなる中で、企業にとっても土地の取得や、着工から操業までの期間を短縮する必要性が高まっており、速やかに対応できる運用体制を維持していく。
- 第1次改訂において計画した中・小規模企業団地の整備については、企業アンケート調査等により企業のニーズをふまえ、適時、整備に取り組んでいく。
- 古い企業団地では建物の老朽化が進んでいることから、団地の景観整備や団地内の共同施設の更新を推進する。
- 富山港や地域高規格道路富山高山連絡道路の整備促進等について、県と連携し国等に働きかけていく。

(1) 既存企業団地等の有効活用促進

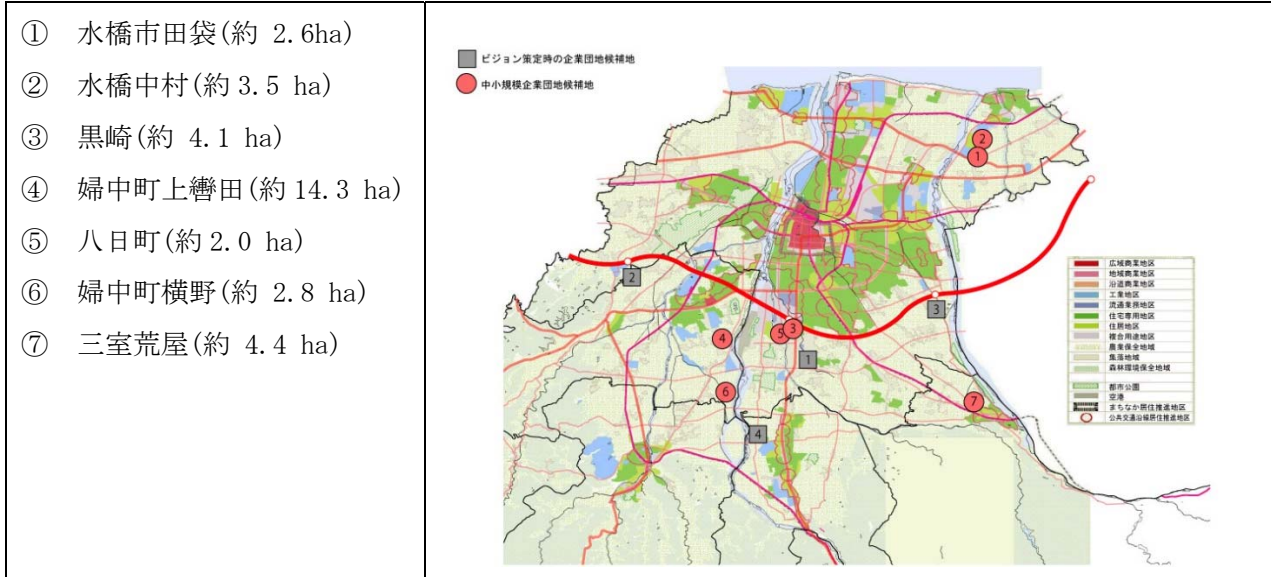
<ul style="list-style-type: none"> ● 流杉 IC 周辺地域、大沢野北部地域において計画した企業団地は、農用地での計画であったため、農地転用の厳格化等により、開発整備が難しい状況にある。 ● 一方で、民営企業団地では老朽化が進行し、一部では、空き工場が発生しており、こうした既存工業団地の有効利用を促進するため、インターネットによる空き工場、空き工場用地の情報提供の充実を図っていく。 		
① 既存企業団地等の有効活用	企業団地等における空き工場用地や、空きオフィスの情報を収集し、工場用地等を求める事業者の情報提供を行うことにより、企業立地を促進する。	市工業政策課、中央会
② 空き工場等の大規模修繕への支援	空き工場等の有効活用を図り、工場適地への立地を促進するため、空き工場等を取得し、大規模修繕を行う場合の支援を行う。	市工業政策課
③ 共同施設整備の支援	企業団地協同組合等が行う消融雪装置やサイン等の共同施設の設置や改修を支援し、団地機能の向上を推進する。	市工業政策課

(2) 企業団地の整備推進

<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の工場移転や、市外からの企業進出の受け皿として、富山西 IC 付近の企業団地の整備を推進し、1次改訂において計画した中・小規模企業団地の整備については、企業のニーズを踏まえ、適時、整備に取り組んでいく。 		
① 富山西 IC 付近の企業団地の整備推進	北陸自動車道富山西 IC 付近において、企業団地整備を推進し、市外からの企業進出等のニーズに対応する。また企業立地に際しては、企業相互の連携を図られるよう考慮する。	市工業政策課
② 中・小規模企業団地の整備	計画した中・小規模企業団地については、アンケート調査等により、企業のニーズを踏まえ、適時、整備に取り組んでいく。	市工業政策課

■ 中・小規模企業団地の候補地（第1次改訂に基づき選定）

大規模な企業団地と比べ、短期間で整備が可能な中・小規模の団地の整備について、調査・検討を行い、次の7箇所の候補地を選定した。



(3) 港湾・陸路等インフラの整備促進

<ul style="list-style-type: none"> 富山市内の企業団地に進出した企業は、「用地面積の確保が容易」「地価」とともに、「交通の便（陸路）」を大きな選定要件としている。 富山市としては道路整備を推進するとともに、国道や富山外港等の整備促進、通信回線の拡充を働きかけ、企業活動のためのインフラ整備を促進する。 		
① 道路インフラの整備促進	企業立地選定の要件の中で陸路の整備は重要な位置を占めることから、地域高規格道路富山高山連絡道路の整備促進等の働きかけを行っていく。	県、市建設部
② 富山港の整備促進	船舶の大型化に対応するため富山外港計画を推進し、かつ港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備促進の働きかけを行っていく。	県、市建設部
③ 通信回線の拡充推進	企業の様々な取引は、ネットワーク上で手続きを行う割合が非常に高くなっており、情報通信システムに対する容量・スピード・安全性・料金への要求に対応するため、電気通信事業者に高度化等を要請していく。	県、市工業政策課

- 富山市のみならず全国的に新規開業が減少し、創業・起業が低迷している。創業は都市のダイナミズムを生み、新規企業の成長が将来の富山市経済を支える一つとなることから、創業を促進していく必要がある。
- 現在、創業に関する支援施策は、国、県、市、支援機関等において多様なメニューを提供しているが、ものづくり関連は初期投資が高額となるため、そのハードルを低くするためのメニューにより、創業に挑戦しやすい環境を提供する必要がある。
- 創業から新たな成長へのステップアップや、社歴のある企業の第2創業を促進するため、経営支援や市場開拓支援等を行うとともに、市内のインキュベーション施設の有効活用を図っていく。
- ものづくりの手法を変えるとされているのが3Dプリンタであり、その有効活用を図る必要がある。プラスチック産業をはじめ、多くの産業での活用が期待されており、他社より早く新技術を学ぶことは競争に対して優位に立てる。

(1) 創業・起業の促進

- 富山市においては、「富山市新産業支援センター」「とやまインキュベータ・オフィス」「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」の3つの異なるタイプの創業者支援施設を整備している。また、創業に関する支援制度を設け、関係機関では創業セミナー・相談事業等を実施している。
- 富山市では、ものづくり系の創業者支援施設である富山市ハイテク・ミニ企業団地の一部を、独立後のステップアップに適した規模の分譲用地として再整備し、名称も「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」へ変更し、団地イメージの向上に努めてきた。
- 創業者支援施設を卒業した事業者へのアンケート調査では、富山市が設置する創業者支援施設やソフト支援に一定の評価を受けていることから、効果的な施設運営を継続し、ソフト支援の充実を図っていく。

① 創業支援事業計画の推進	国の認定を受けた「富山市創業支援事業計画」を推進し、市と民間との連携によって創業者のニーズに合う支援メニューを提供する。創業希望者が、登録免許税の軽減、創業関連保証枠の拡充等の優遇措置を受けられるよう特定創業支援事業を行う。	市工業政策課、市商業労政課、富山大学、中央会、商工会議所、商工会、金融機関
② インキュベータ施設の運営	「富山市新産業支援センター」「とやまインキュベータ・オフィス」「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」の効果的な運用を行う。 さらに市内インキュベーション施設の入居者や卒業生が開発した新商品等の展示会への参加を支援し、知名度向上と販路開拓等を支援する。また創業者同士が交流できる事業等への支援を行っていく。	市工業政策課
③ 経営相談事業	インキュベーション施設入居企業が成長し、スムーズに施設を卒業していくために、様々な経営課題に対処する専門家を派遣する。	市工業政策課、新世紀産業機構、中央会、商工会議所、商工会

④ 新産業支援センターの高度化	大学等が有する技術を積極的に活用するため、富山大学による指定管理者制度を継続し、センターに設置してある高度な機器分析機器を有効に活用しながら、大学との共同研究等を促進する。また中小企業が利用しやすいセミナー等を開催しセンターの利用促進を図る。	市工業政策課、 富山大学
⑤ 創業支援等に対するセミナーの開催	起業家や新分野への進出を検討している中小企業者等を対象としたセミナーを開催し、「とやまビジネスプランコンテスト」等と合わせ、起業家を支援する。	市工業政策課、富山大学、新世紀産業機構、商工会議所、商工会
⑥ 創業支援融資制度	創業者に対し、開業に必要な運転資金及び設備資金の融資斡旋を行う。	市商業労政課

(2) 3Dプリンタの利用促進とデザイン機能の高度化

<ul style="list-style-type: none"> ● 3Dプリンタの利用が始まっており、大手IT企業から中小企業、さらには「1人家電メーカー」と称される小規模企業まで、多くの企業が3Dプリンタを活用したものづくりの革新に取り組んでいる。 ● 3Dプリンタは、従来の加工方法と比較して容易かつ短時間で複雑な構造を一体造形でき、誰でもものづくりに挑戦することができると言われている。また、インターネットを駆使することにより、外部の3Dデータ等の知恵を活かすことが可能であるため、その先進的な取り組みを支援していく。 ● 富山市が培ってきたデザイン技術の高度化を図り、各産業へと波及していくための検討を行う。 		
① 3Dプリンタの活用支援	企業活動における効果的な3Dプリンタの活用を支援するため新産業支援センター等において中小企業・小規模企業に対する活用事例の紹介や実習等の講習会を開催する。また県と連携し、デザインセンターやものづくり研究開発センターに導入されている金属や樹脂を成型する3Dプリンタ等の活用を促進する。	市工業政策課、 県、 富山大学
② デザイン交流の検討	富山市は、配置薬パッケージデザインの古い歴史を有し、現在も「デザインフェア」等を開催している。こうしたデザイン技術の幅を広げ、ブラッシュアップするための可能性を検討する。	市薬業物産課

(3) 経営革新の推進

- 過去、富山市の中小企業の中には、自社が直面する経営環境や自社の強み・弱みを把握した上で、多角的な視点から、前例や業界の慣行にとらわれない思い切った経営を行ってきた企業が多い。そうした企業は今後も「自立した中小企業」として活躍し、富山市経済の中心的な役割を果たすことが期待される。
- 市内企業における製品の付加価値化や産業の高度化を図るため、経営革新に関するセミナー等の開催や各種支援情報を提供し、市内企業による新たな事業活動や新分野への展開、独自製品・独自技術の開発等を促進する。
- 経営を取り巻く環境や産業経済情勢から停滞期にある企業経営者や若手経営者等を支援、育成し、さらには新たな成長につなげるため、必要な経営戦略等の知識・手法等に関する講座を開催し、第2創業を支援する。

① 研究開発・技術開発の支援	富山大学等の教育機関との連携強化を図り、コーディネーター等による相談体制を充実させ、個別企業の研究開発、技術開発を支援する。	富山大学、 市工業政策課
② 新分野への進出に対する融資・助成制度の充実	新分野への設備投資に対する融資制度や助成制度を充実させ、企業の経営基盤の強化や産業の活性化、第2創業のチャレンジを支援する。	市工業政策課、 市商業労政課
③ 経営革新支援事業	中小企業経営相談員を配置するとともに、新世紀産業機構、富山商工会議所・商工会等との連携を通じて経営者養成セミナー等を開催し、経営の安定化、経営革新を支援していく。	市商業労政課、 新世紀産業機構、 商工会議所、 中央会、商工会
④ ステップアップ促進のためのセミナーの開催	インキュベータ施設入居企業等の新分野・新事業進出を促進するため、経営知識等の習得ができるセミナー等を開催する。	市工業政策課、 中央会

- 富山市の産業を担う、高い技術開発能力等を有する優秀な人材の育成と確保が重要であることから、U・I・Jターンを積極的に促進していくとともに、将来の富山市産業の基盤を担う子供たちが、富山市に定住し続けたいくなるような都市そのものの魅力づくりを推進する。
- 少子高齢化が急速に進む中、生産年齢人口の減少に対応するため、現在は高齢者の雇用確保措置が広く実施されているが、今後は女性の就業促進を図る必要がある。また関係機関との連携により、熟練技術者の技能や知識の再活用を図る仕組みを検討していく必要がある。
- 中小企業は社内研修を行う余裕が乏しいため、従業員のキャリア形成に向けた研修の支援を行っていく。
- 中小企業や小規模事業所では、必ずしも企業内の福利厚生制度が充実していないことから、勤労者福祉サービス等を提供し、側面的な支援の中から従業員福祉の充実に寄与していくものとする。

(1) U・I・Jターンの促進

- 進学で富山を離れ、卒業後そのまま県外に就職するケースが多く見られるため、今後、人材不足が懸念され、富山市工業の成長を阻害する大きな要因になりかねない状況にある。
- 県・関係機関との協働によりU・I・Jターンを促進し、また第2新卒と呼ばれる若年中途採用の受け入れ体制の整備を推進していく必要がある。
- 特に、理工系学生の就職については、大学との連携強化を図るとともに、家庭からの働きかけを促すため、情報提供を強化していく。
- 県内外の大学生等を対象に企業説明会等を開催し、富山の会社のPRに努め、若年者の就労支援を行う。

① 就職支援事業	就職支援セミナーの開催を通じて、就職環境や就職活動の進め方のポイントを伝える等、就職活動を支援する。	県
② 就職情報の提供促進	富山市企業情報ホームページにより、求職者への就職情報の提供を行う。また、県内外の大学生等を対象とした企業説明会を市内・県外で開催し、若年者の就職活動を支援する。	市商業労政課
③ 市内企業の認知度向上	学生や学校等に対し、市内企業の優れた事業内容や技術力をPRすることにより、優れた人材の市内企業への就労に繋げる。	市工業政策課

(2) キャリア形成の支援

- 中小企業にとっては、計画的・継続的な人材教育を実施することは、非常に難しい課題である。技術革新の急激な進展や需要・顧客ニーズの変化等に伴い、従業員に求められる能力は、多様化・高度化しており、引き続き、キャリア形成を支援していく。

① 技能訓練等機会の提供	技能訓練をはじめ、各種講座、講習会、研修会等の会場となる富山市職業訓練センターの充実を図り、資格取得や職業実務講座等を開催する。	市商業労政課
② 技能勤労者表彰事業	技能勤労者表彰事業を継続する	市商業労政課

(3) 再雇用・継続雇用制度の導入促進

<ul style="list-style-type: none"> ● 高年齢者雇用安定法が平成25年に改正され、企業においては65歳までの安定した雇用を確保するため、「定年の廃止」「定年の引き上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じることが義務づけられ、多くの企業で導入が進んでいる。 		
① 高年齢者雇用支援	高年齢者雇用奨励金の交付等により、高年齢者雇用を推進する。	市商業労政課
② ベテラン技術者等の活用推進	専門的な知識や技術等を有する高齢者と、高齢者人材を求め企業とのマッチングを促進する。	県、市工業政策課

(4) 女性の活躍支援

<ul style="list-style-type: none"> ● 女性雇用の促進に関しては、女性が働きやすい職場環境・制度を導入していくことが重要である。 ● 大企業を中心に長期育児休業・介護休業制度、分割取得可能な介護休業制度・育児や介護のための短時間勤務制度、事業所内託児施設、育児・介護サービス利用の費用援助等の対策が講じられている。富山市においては事業所内保育施設の設置について支援を行い、利用実績も見られ、今後も継続していく必要がある。 ● また、富山市においては育児の相互援助を行う会員組織「ファミリー・サポート・センター事業」を実施しており、引き続き働く女性を支援していくものとする。 		
① 雇用環境整備事業	女性の社会進出を支援するため、事業所内保育施設の設置について支援を行い、また、ファミリー・サポート・センター事業を通じて女性の働きやすい社会づくりに努める。	市商業労政課、市福祉保健部
② 特別保育の充実	延長保育や一時保育、病児・病後児保育等の保育サービスの充実を図り、女性が仕事と子育ての両立をしやすい環境づくりを推進する。	市福祉保健部

(5) 勤労者福祉の充実

<ul style="list-style-type: none"> ● 勤労者が安心して仕事を続けられるよう、雇用の安定を図るとともに、働きやすい職場づくりを支援していく必要がある。 ● 引き続き、労働福祉団体等の支援、勤労者の自主学習活動・文化スポーツ事業の促進、職場や生活に関する支援等を行っていく必要がある。 		
① 勤労者福祉推進事業	中小企業退職金共済契約掛金補助、労働福祉団体貸付預託金、勤労者福祉サービスセンター運営支援、勤労総合福祉センター事業を通じて市内企業の従業員の福祉向上を支援していく。	市商業労政課
② 福利厚生施設建設助成金	企業の福利厚生施設の整備に対して助成を行い、企業の福利厚生の充実を推進する。	市工業政策課

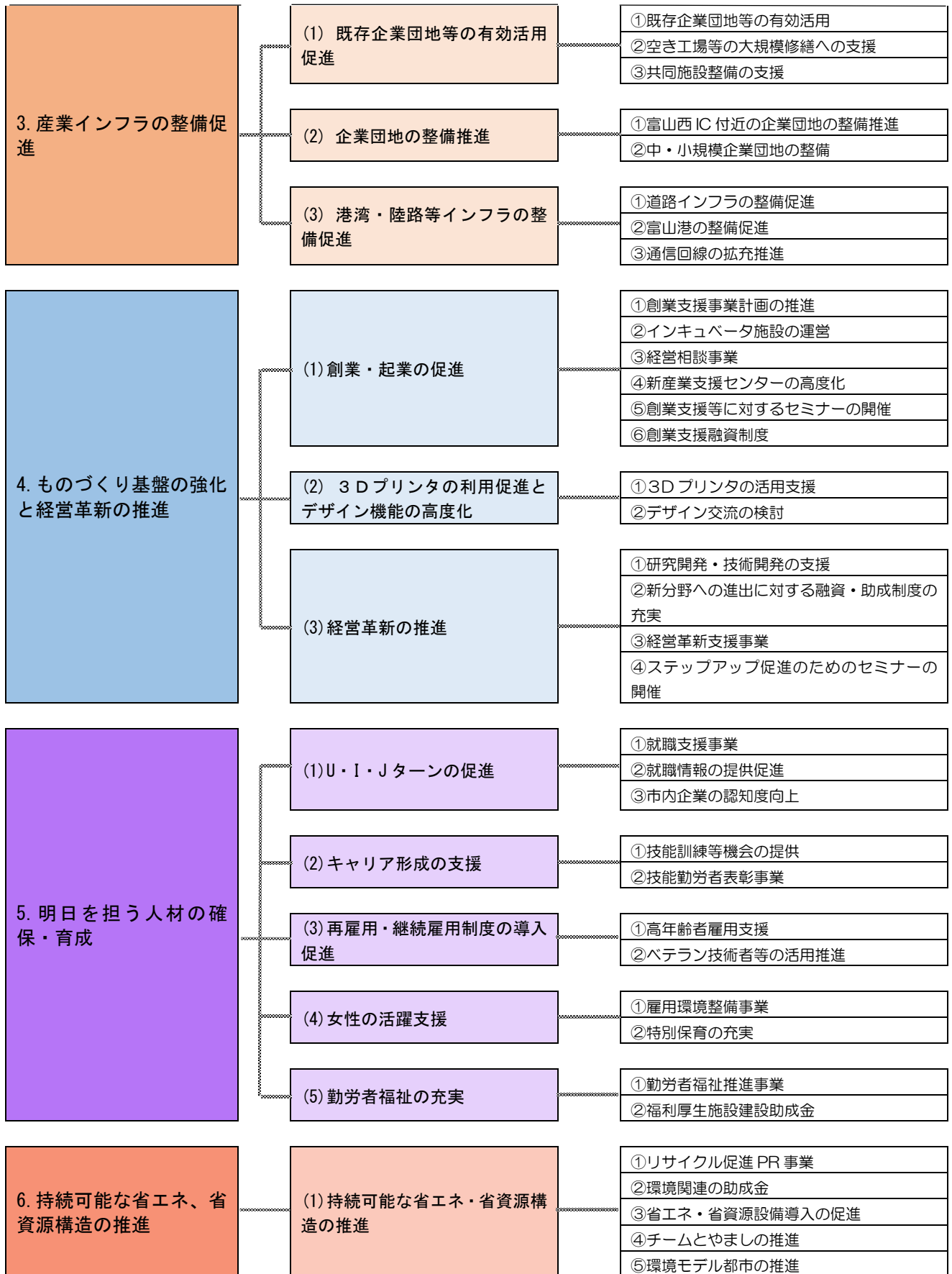
- 富山市は、基本政策として「環境モデル都市」や「環境未来都市」を目指す取り組みを推進している。
- 平成 26 年 9 月には、これらの取り組み実績や将来的にエネルギー効率の改善ができる点等が評価され、国際連合の SE4ALL (Sustainable Energy for ALL) における「エネルギー効率改善都市」として国内で唯一選定され、今後は平成 26 年度に策定したアクションプランに位置付けられた事業を着実に推進していくことが重要である。

(1) 持続可能な省エネ・省資源構造の推進

● 産業廃棄物の減量化・資源化や、省エネルギー化に積極的に取り組み、持続可能な産業・社会を目指す必要がある。そのためには、資源循環とエネルギーの高度利用を組み合わせさせた技術や、省エネ・省資源で再構成可能な製造技術等の開発を推進するとともに、その成果を活用した新たなビジネスを確立していくことが重要である。		
① リサイクル促進 PR 事業	産業廃棄物、事業系一般廃棄物の減量化・資源化を推進する PR 活動を実施する。	市環境部
② 環境関連の助成金	環境関連新事業創出促進助成金により、再生資源を原材料とする事業に対して支援を行う。 緑化推進助成金により、企業団地等の緑地化を推進する。	市工業政策課
③ 省エネ・省資源設備導入の促進	大幅な省エネルギー、省資源設備の導入に対する環境保全設備資金の利用を促進する。	市商業労政課
④ チームとやましの推進	団体・事業者等が自主的にチームを結成し、具体的な温暖化防止行動とその目標を掲げ、「チームとやまし」のメンバーとなって取り組むことで、市民総参加の行動へと広げ、温室効果ガス削減の成果を上げていく	市環境部、事業者
⑤ 環境モデル都市の推進	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進め、都心居住を誘導し、富山市全体の二酸化炭素の低減を図る目標を実現するため、事業者や従業員の CO ₂ 削減の活動を促進していく。	市都市整備部、市環境部、事業者

富山市工業振興ビジョン第2次改訂版施策体系図





<富山市工業振興ビジョン検討委員会委員名簿>

○委員長

高辻 則夫 国立大学法人富山大学 地域連携推進機構 産学連携部門長

○委員(五十音順)

伊井 史郎 富山県中小企業団体中央会 参事・工業支援課長 (副委員長)

鶴殿 裕 株式会社日本政策投資銀行 富山事務所長

梅田 ひろ美 一般社団法人富山県機電工業会 理事

大庭 正幸 北陸電力株式会社 富山支店 総務部長

高木 喜義 公益財団法人富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター部長

夏野 光弘 富山県商工労働部 参事・商工企画課長

西野 政行 富山商工会議所 中小企業支援部長

原 幸彦 経済産業省 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 産業課長

<委員会の開催>

委員会	日時	場所	議題
第1回	平成26年7月23日(水) 14:00～	富山市役所 第4委員会室	(1) 富山市工業振興ビジョンの第2次改訂について (2) 富山市工業振興ビジョンの進捗状況について (3) 富山市工業の課題分析報告 (4) その他
第2回	平成26年10月28日(火) 14:00～	富山市役所 804会議室	(1) 富山市工業の課題整理について (2) 工業振興ビジョンの目標、施策について
第3回	平成26年12月19日(金) 14:00～	富山市役所 第4委員会室	(1) 富山市工業振興ビジョン第2次改訂最終案について (2) 今後のとりまとめ方法について

富山市商工労働部工業政策課
〒930-8510 富山市新桜町7番38号
TEL : 076-443-2166 FAX : 076-432-8998
発行 平成27年3月